

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年5月1日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉松 文雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	井口 文雄
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年11月5日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

(略)

(5) 申込手数料

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%*（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

* 消費税率に応じて税込の料率に変更となります。（消費税率が8%になった場合は、上限3.24%となります。）

販売会社によっては、「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換え（以下「スイッチング」といいます。）による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(略)

<訂正後>

(略)

(5) 申込手数料

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

販売会社によっては、「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換え（以下「スイッチング」といいます。）による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(略)

以下、有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況ないし第2 その他の関係法人の概況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂 正 後>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

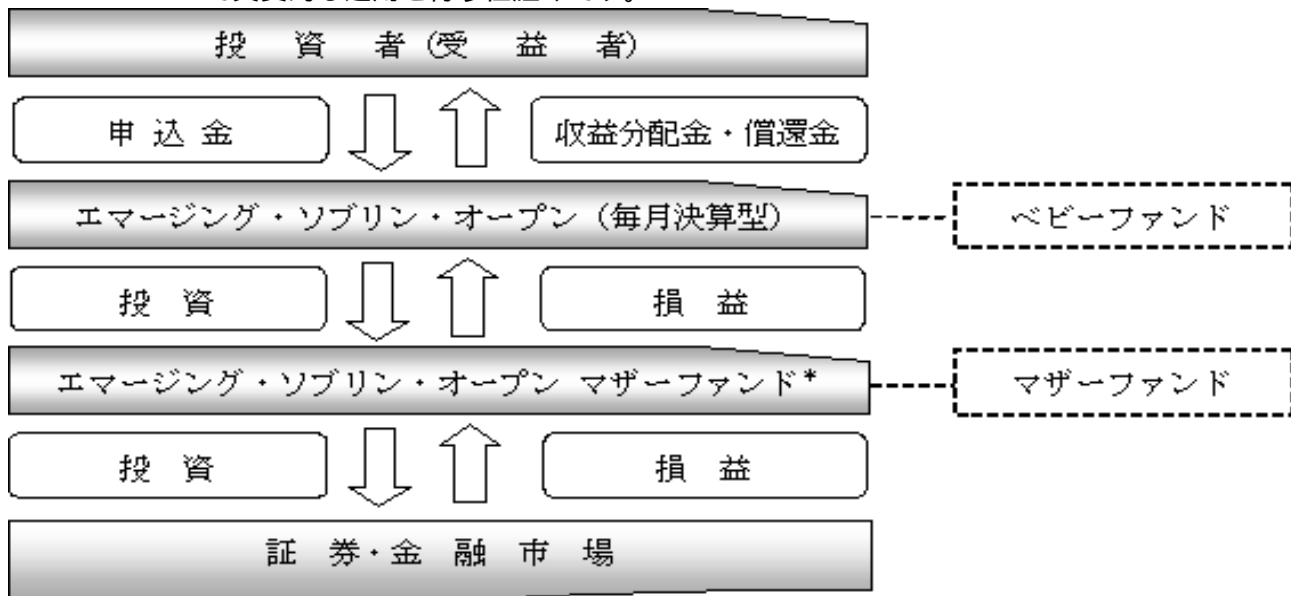
1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式*により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

* ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



* 「エマーシング・ソブリン・オープン マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

信託金の限度額

2,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
-------	---

海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))		アフリカ		
資産複合		中近東(中東)		
		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として債券(一般*)に投資する。 *一般とは、公債*1、社債*2、その他債券*3属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリー ファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

- *1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- *2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- *3 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp>)より確認してください。

ファンドの特色

特色

1 エマージング・カントリー（新興国）のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。

- ◆ **新興国が米国市場やユーロ市場等の国際的な市場および自国市場で発行する米ドル建のソブリン債券を中心に、準ソブリン債券への投資も行います。**

（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

新興国の現地（自国）通貨建債券への投資は、行いません。

【エマージング・カントリー（新興国）】

一般的に、先進国と比較すると証券市場は未発達なものの、経済成長の著しい、あるいは可能性の高い新興諸国を指します。

【ソブリン債券】

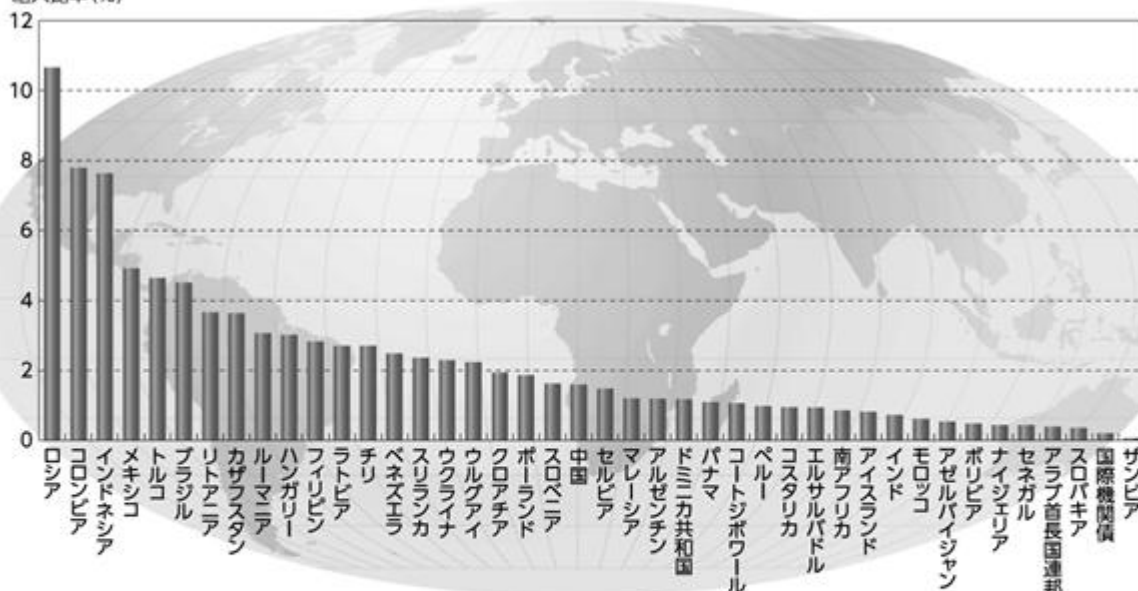
各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

【準ソブリン債券】

政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

■ **現在の投資先**（2014年2月28日現在）

組入比率（%）



※上記は、2014年2月28日現在のものです。最新の運用状況は委託会社のホームページにてご確認ください。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色2

新興国のソブリン債券、準ソブリン債券からの高水準かつ安定した
 利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

◆ 新興国の債券に投資することにより、相対的に高い利回りが期待されます。

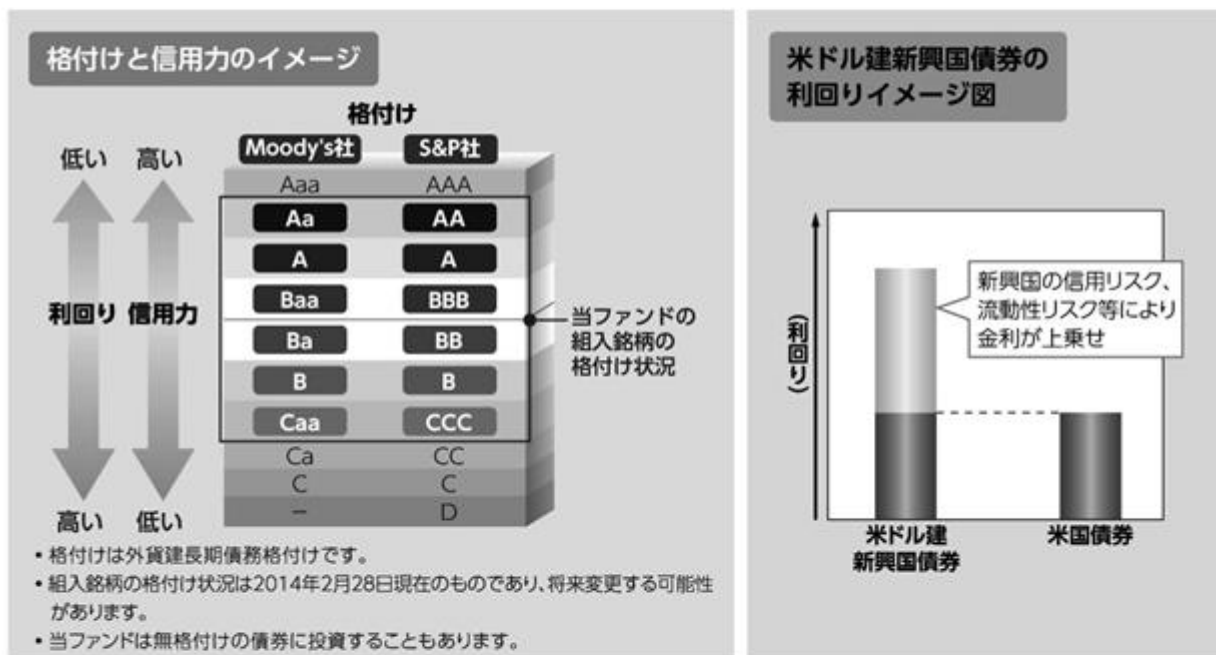
一般的に新興国が発行する債券は格付けが低く、先進国等が発行する上位格付け債券と比較して高い利回りとなる傾向があります。したがって、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じるリスクも高いと考えられます。

【格付け】

債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

【デフォルト】

投資した債券の元本やその利子の一部または全部が回収できない、もしくは遅延すること。



◆ 原則として、為替ヘッジは行いません。

米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

◆ JPMorgan EMBI Global Diversified (円換算) をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の
 権限の一部を委託します。

◆ ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。徹底したリサーチを行い、グローバルな視点から、新興国債券の運用専任チームがポートフォリオ管理を行います。

特色4 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

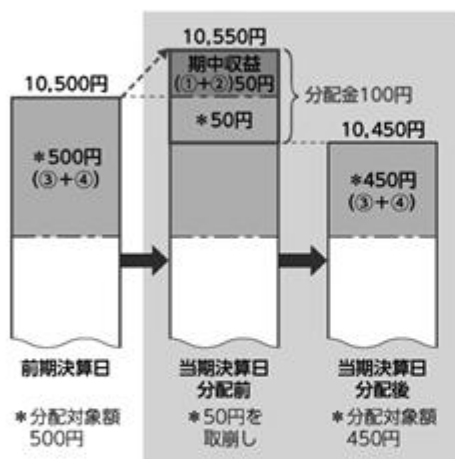
投資信託から分配金が支払われるイメージ



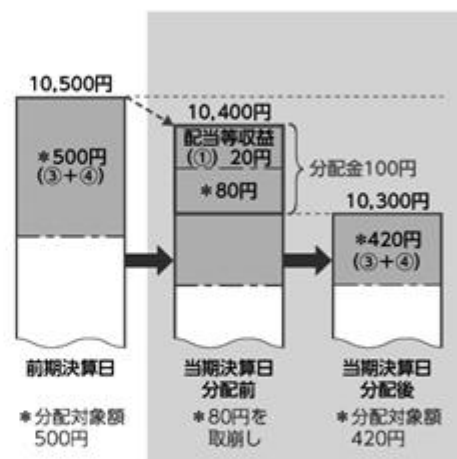
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

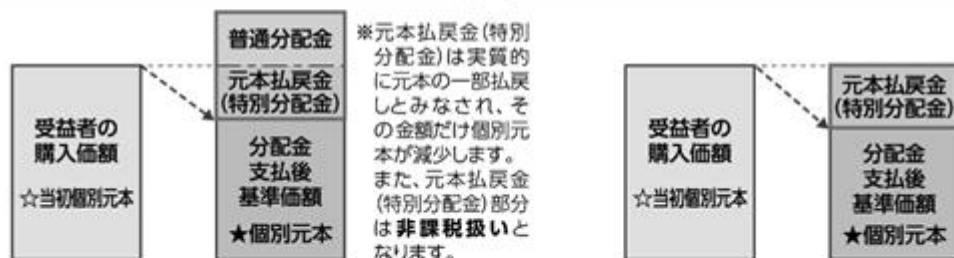
期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額（個別元本）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLCが公表する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。
 同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。
 ベンチマークは米ドル建の同インデックスを三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算して指数化したもので、JPMorgan Chase & Co.はベンチマークに関し一切の責任を負いません。

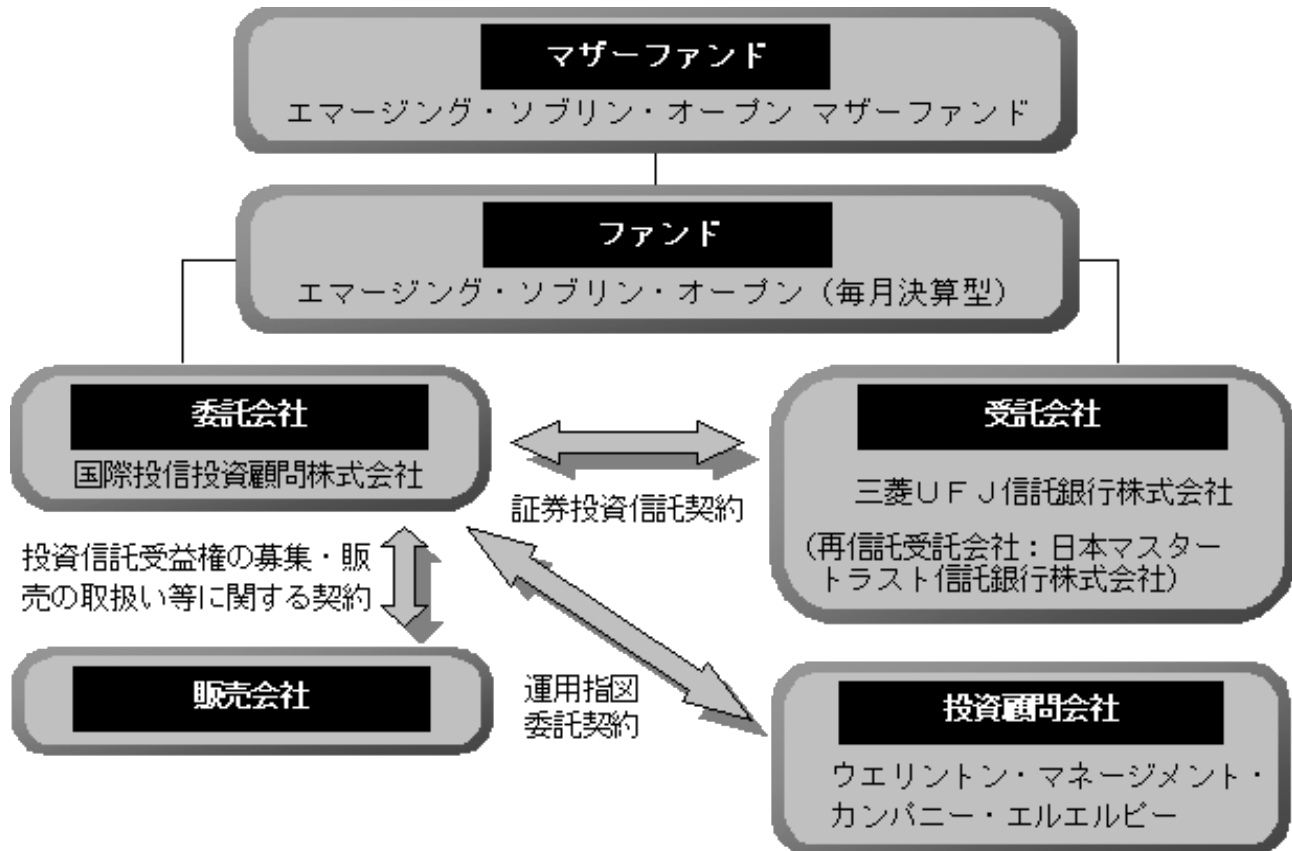
(2) 【ファンドの沿革】

平成15年8月8日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社（ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）
ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。
- 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
ファンドおよびマザーファンドの運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

a . 資本金（平成26年2月末現在）

26億8千万円

b . 沿革

昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c . 大株主の状況（平成26年2月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%

d . 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a . エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- b . マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カンントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）
- c . グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- d . ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。
 - (a) プレディ債（エマージング・カンントリーの政府が、1989年のプレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）
 - (b) ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（プレディ債以外の債券で、エマージング・カンントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
 - (c) 現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カンントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
- e . ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。
 - (a) エマージング・カンントリー単一国への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
 - (b) ユーロ建資産への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
 - (c) ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

- (d) エマージング・カントリーの同一企業(政府関連機関を含みます。)が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (e) エマージング・カントリーの現地通貨建資産への実質投資は、行いません。
- f. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ただし、米ドル建資産以外の実質外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。
- g. 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- h. 投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- i. 運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。また、マザーファンドの運用の指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カントリーのソブリン債券(国債、政府保証債等をいいます。)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、(5) 信託約款に定める投資制限の および に定めるものに限ります。)に係る権利
- c. 約束手形
- d. 金銭債権

運用の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社(委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたものを含みます。以下、これに関連する事項について同じ。)は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a. 転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得した株券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f. コマーシャル・ペーパー
- g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から f. までの証券または証書の性質を有するもの

- h . 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。)および新株予約権証券(外国または外国の者の発行する証券または証書で、係る性質を有するものを含みます。)
- i . 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- j . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- k . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - a . の証券または証書およびg . の証券または証書のうち、a . の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b . からe . までの証券およびg . の証券または証書のうちb . からe . までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利でe . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用(約款第16条第3項)

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記のa . からf . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a . 先物取引等
- b . スワップ取引

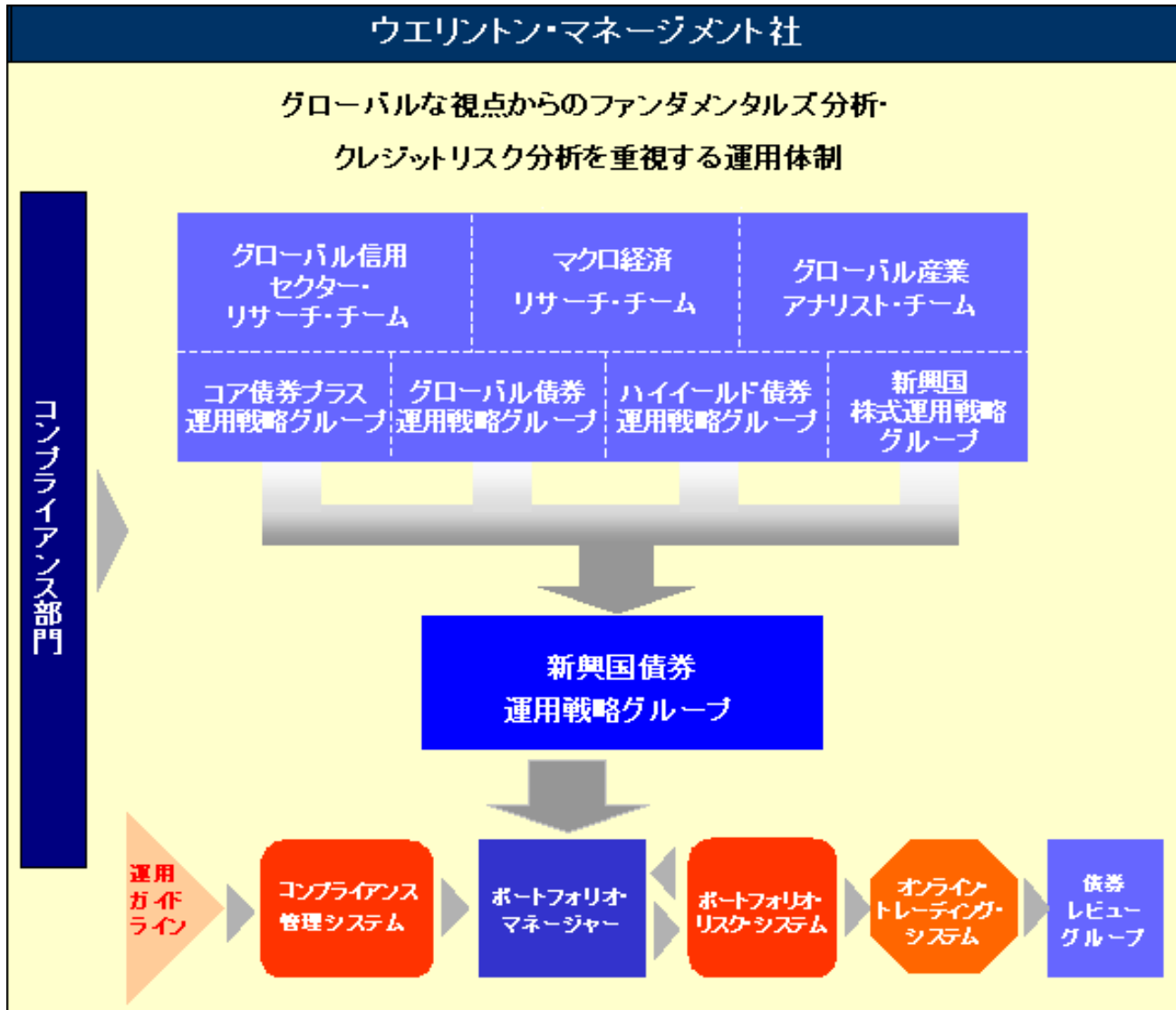
(3) 【運用体制】

委託会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用の指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」といいます。）に委託します。

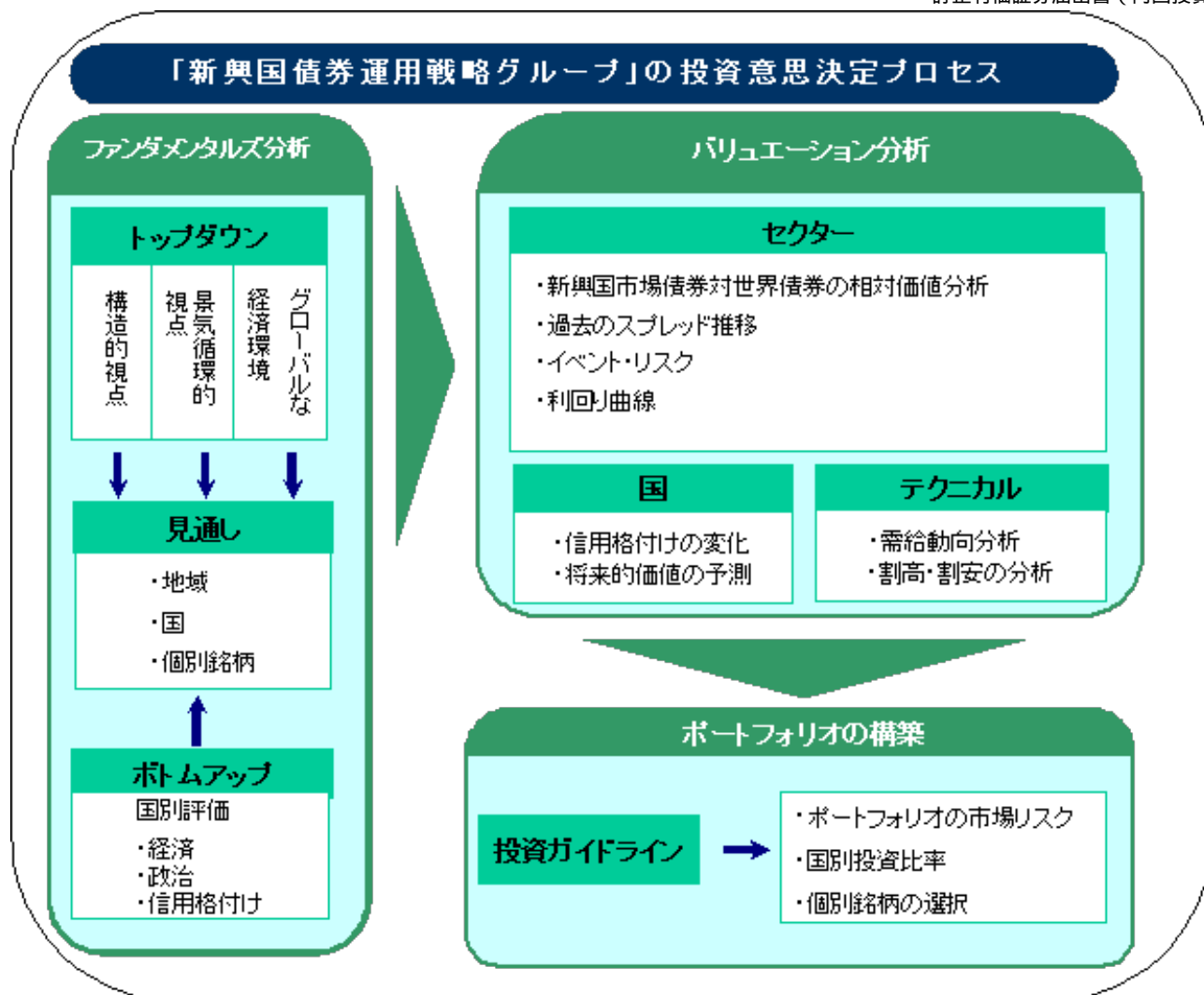
ウエリントン・マネージメント社および委託会社の運用体制は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成25年12月末現在）

ファンドは、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析を重視する運用体制で行います。



「新興国債券運用戦略グループ」の投資意思決定プロセス



参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

新興国債券運用戦略グループ	33名
トレーダー	50名
債券レビュー・グループ	14名
リーガル&コンプライアンス・グループ	93名
プロダクト・マネジメント部門	101名

ウエリントン・マネージメント社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社は、投資顧問業者として米国証券取引委員会（SEC）に登録を行っており、同社が運用を行う全ての顧客勘定に適用される投資顧問業法206条（4）-7のコンプライアンス・プログラム・ルールに従って、同法を遵守するための合理的な政策や方針書（倫理規範を始め、ポートフォリオ・マネジメント、売買執行、口座管理、マーケティングおよびコミュニケーションに関するもの）を策定・導入しています。これらの政策・方針書により、受託者としての業務の基準を維持しています。

委託会社の運用体制（平成26年2月末現在）

a．外部委託運用部の役割

ウエリントン・マネージメント社の運用が、ファンドおよびマザーファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b．コンプライアンス部の役割

ファンドおよびマザーファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c．リスク管理部の役割

ファンドおよびマザーファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

参考

ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー3名で運用を行います。リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢20名程度で上記業務に当たります。関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書入手し、その内容の確認を行っています。

(注) 組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎月5日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約*」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

マザーファンドへの投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(1)）

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

株式への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(2)）

株式への実質投資割合は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券等への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(3)）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 3 . 投資制限(8)）

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

株式への投資制限（約款第16条第4項および第5項）

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲（約款第19条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限（約款第20条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

- a . 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額（以下（b）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限（約款第23条）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、貸付時点において、貸付株式および貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する株式および公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第25条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図（約款第26条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（約款第34条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。

イ. ブレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のブレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）

ロ. ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（ブレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ハ. 現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。

- イ. エマージング・カンントリー単一国への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ロ. ユーロ建資産への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ハ. ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
- ニ. エマージング・カンントリーの同一企業(政府関連機関を含みます。)が発行する債券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ. エマージング・カンントリーの現地通貨建資産への投資は、行いません。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ただし、米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。
- 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- 投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- 運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

- (1) 株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (3) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (5) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (6) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- (7) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。

ファンドは米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク（デフォルト・リスク）

債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。

一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a．先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- b．政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c．海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
- d．先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

ベンチマークについての留意点

「JPMorgan EMBI Global Diversified（円換算）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。

なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a．受益者によるファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合には、解約資金を手当てするために保有債券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。
- b．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- d．信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。

なお、販売会社によってはスイッチングを取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。

(2) 投資リスクに対する管理体制

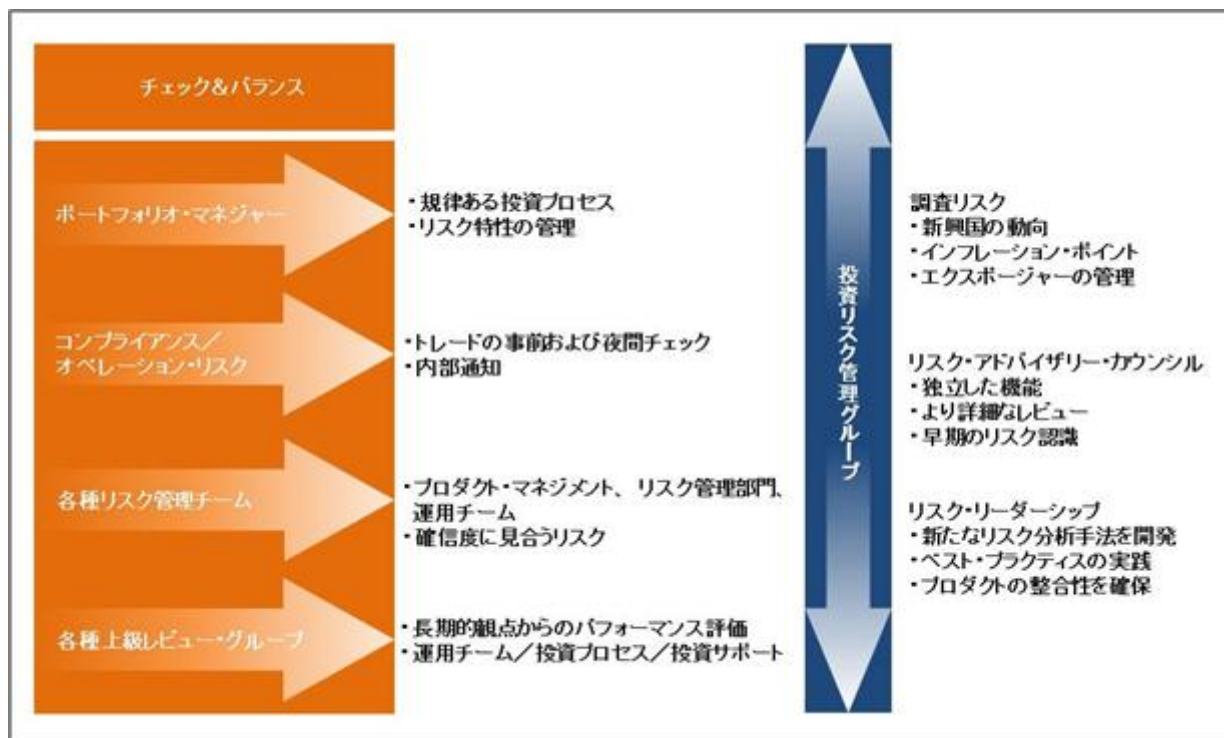
委託会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用の指図に関する権限をウエリントン・マネジメント社に委託します。

ウエリントン・マネジメント社および委託会社では、ファンドおよびマザーファンドの運用ガイドラインの遵守状況ならびにファンドおよびマザーファンドの運用に係るリスクを多面的に管理します。

ウエリントン・マネージメント社におけるリスク管理体制

ウエリントン・マネージメント社では、効果的なリスク管理には定性面および定量面での要素が必要であり、かつ全ての機能別組織に渡り、強いリスク認識を徹底させる企業文化が肝要であると考えます。機能別組織は、カウンターパーティー、リスク管理、プロダクト・パネル、投資レビュー・グループといった主要なリスクに係る委員会で構成されています。

下図は、ポートフォリオ・マネジメント、リーガル・アンド・コンプライアンス、債券プロダクト・マネジメント部門、債券レビュー・グループ、および投資リスク管理グループといった機能別組織が行うリスク管理を体系的に示したものです。



ポートフォリオ・マネジメント（運用チーム）

個々の顧客ポートフォリオ・リスクの分析および管理に関する責務は、ポートフォリオ・マネジャーに置かれており、これにプロダクト・マネジメント部門の協力および各部門のライン・マネジャーの監視が加えられます。また、後述の投資レビュー・グループの監視下にも置かれています。

リーガル・アンド・コンプライアンス

リーガル・アンド・コンプライアンス・グループは、各種方針や手続きを備え、特定の規制に沿った業務遂行を可能にするよう、管理体制を堅持します。さらに、社内のコンプライアンス状況監視プログラムを制定、維持および遂行する責務を負います。ビジネスに係る法規制の遵守問題は、リーガル・アンド・コンプライアンス・グループが担当します。

債券プロダクト・マネジメント

個々の顧客ポートフォリオにおける分析およびリスク管理の責務はポートフォリオ・マネジャーに置かれており、これにプロダクト・マネジメント部門の協力および各部門のライン・マネジャーの監視が加えられます。プロダクト・マネジメント部門はポートフォリオ・マネジャーとともに継続的なレビューを行い、各投資戦略固有のリスクや当該プロダクトに関するビジネスの問題、スタイル分析、パフォーマンス分析などにつき議論を行います。

債券レビュー・グループ

債券レビュー・グループは債券運用プロセスの中で重要な役割を担っており、14名の上級運用プロフェッショナルで構成されています。当グループは、各運用チームが投資ガイドラインに沿った運用を行っているかについて、全口座を月次で確認します。また、ポートフォリオの全保有銘柄につき、顧客の投資目標および期待に合致しているかの確認も行います。こうした投資レビューはポートフォリオ・マネジャーとの1対1のミーティングにおいて行われ、個別口座および個別組入れ銘柄が社内の専門家によって検証されます。

リスク・アドバイザー・カウンスル

リスク・アドバイザー・カウンスルは債券部門の共同ディレクターに直接レポートを行う独立したグループであり、債券レビュー・グループの補完的立場でポートフォリオ・マネジャーとのミーティングを年に2~4回行います。このグループの目的は、客観的な立場からポートフォリオ・リスクを分析することであり、ポートフォリオ・マネジャーが取るアクティブ・リスクの背景を理解し、リスク管理におけるベスト・プラクティスの確立と推進がその責務です。

投資リスク管理グループ

投資リスク管理グループは、ポートフォリオ運用やプロダクト・マネジメント部門とは独立した組織であり、社内の投資アプローチに関して異なる視点からのリスク認識および管理を行います。当グループの主たる責務は、株式・資産配分・債券の各戦略に渡る主要な投資環境およびリスクを認識し、適切なリスク管理の実行状況を監視します。当グループはまた、各種ポートフォリオの監視プロセスに大きく関与し、プロダクト・マネジメント部門とも定期的に協働します。さらに、社内为数多くの投資およびリスク管理委員会のサポートも行います。投資リスク管理グループはリーガル・アンド・コンプライアンス・グループとは独立した組織ですが、両グループはカウンターパーティー・リスクの管理やリスク監視に係る多くのプロジェクトや委員会活動において密接な協働体制にあります。

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、多面的にファンドおよびマザーファンドの投資リスク管理を行っています。

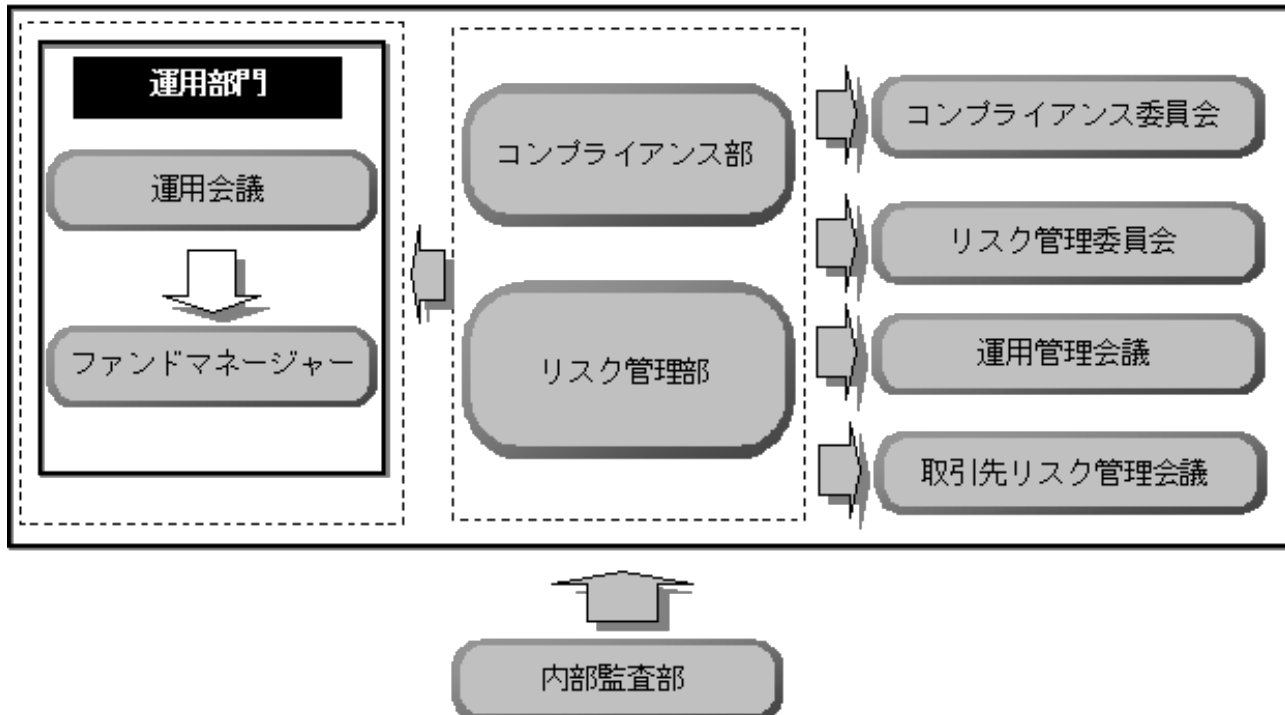
- a. 外部委託運用部
運用ガイドラインの遵守状況のチェックを行います。
- b. コンプライアンス部
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。
- c. リスク管理部
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。
- d. 内部監査部
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。

- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みません。

なお、販売会社によってはスイッチングによる取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%が差引かれます。（販売会社によってはスイッチングを取扱う場合があります。その場合の解約についても同様とします。）

(3)【信託報酬等】

a．信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.6956%（税抜1.5700%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

b．信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成26年2月末現在の料率（税抜）、支払先および配分は、以下の通りです。

委託会社	受託会社	販売会社
年0.9000%	年0.0700%	年0.6000%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬からそのつど支弁するものとし、その投資顧問報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に、ファンドの純資産総額とエマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）、エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり、エマージング・ソブリン・ファンド、エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）、エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり、グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）（エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）およびグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）（エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）の純資産総額とを合算した額に応じて段階的に定める次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額とします。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。

100億円以下の部分に対して	年0.55%
100億円超300億円以下の部分に対して	年0.50%
300億円超500億円以下の部分に対して	年0.45%
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年0.40%
1,000億円超の部分に対して	年0.35%

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.00432%（税抜0.00400%））以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
平成49年 12月31日まで	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	償還金			

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは源泉徴収15.315%*（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a . 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b . 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c . 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d . 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成26年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	44,515,641,243	99.49
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		224,080,487	0.50
合計(純資産総額)		44,739,721,730	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成26年2月28日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	エマージング・ソブリン・ オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	19,020,526,937	2.2806	43,378,213,733	2.3404	44,515,641,243	99.49

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2)親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成26年2月28日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.49
	合計	99.49

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年2月28日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間（平成16年 8月 5日）	9,094	9,374	9,777	10,077
第3特定期間（平成17年 2月 7日）	13,877	14,295	9,951	10,251
第4特定期間（平成17年 8月 5日）	19,719	20,312	10,640	10,960
第5特定期間（平成18年 2月 6日）	36,548	37,737	11,679	12,059
第6特定期間（平成18年 8月 7日）	44,981	46,701	10,996	11,416
第7特定期間（平成19年 2月 5日）	59,783	61,997	11,876	12,316
第8特定期間（平成19年 8月 6日）	71,760	74,879	11,033	11,513
第9特定期間（平成20年 2月 5日）	75,619	79,228	10,051	10,531
第10特定期間（平成20年 8月 5日）	93,674	98,362	9,596	10,076
第11特定期間（平成21年 2月 5日）	65,566	69,732	6,610	7,030
第12特定期間（平成21年 8月 5日）	77,937	81,396	8,100	8,460
第13特定期間（平成22年 2月 5日）	68,776	71,982	7,943	8,313
第14特定期間（平成22年 8月 5日）	66,451	69,940	7,999	8,419
第15特定期間（平成23年 2月 7日）	59,228	62,640	7,296	7,716
第16特定期間（平成23年 8月 5日）	55,851	59,163	7,082	7,502
第17特定期間（平成24年 2月 6日）	46,879	49,733	6,575	6,975
第18特定期間（平成24年 8月 6日）	42,436	44,250	7,010	7,310
第19特定期間（平成25年 2月 5日）	48,033	49,827	8,022	8,322
第20特定期間（平成25年 8月 5日）	51,239	53,195	7,856	8,156
第21特定期間（平成26年 2月 5日）	44,222	45,916	7,820	8,120
平成25年 2月末日	49,792		8,048	
3月末日	51,577		8,092	
4月末日	55,186		8,611	
5月末日	55,908		8,539	
6月末日	51,427		7,828	
7月末日	51,281		7,865	
8月末日	49,667		7,593	
9月末日	48,984		7,734	
10月末日	49,236		7,915	
11月末日	48,957		8,011	
12月末日	47,579		8,235	
平成26年 1月末日	45,133		7,951	
2月末日	44,739		8,016	

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の元本額に、各特定期間（6ヵ月毎）に支払われた1口当たりの分配付基準価額を乗じて算出しております。

(注2) 基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第2特定期間	自 平成16年 2月 6日 至 平成16年 8月 5日	300
第3特定期間	自 平成16年 8月 6日 至 平成17年 2月 7日	300
第4特定期間	自 平成17年 2月 8日 至 平成17年 8月 5日	320
第5特定期間	自 平成17年 8月 6日 至 平成18年 2月 6日	380
第6特定期間	自 平成18年 2月 7日 至 平成18年 8月 7日	420
第7特定期間	自 平成18年 8月 8日 至 平成19年 2月 5日	440
第8特定期間	自 平成19年 2月 6日 至 平成19年 8月 6日	480
第9特定期間	自 平成19年 8月 7日 至 平成20年 2月 5日	480
第10特定期間	自 平成20年 2月 6日 至 平成20年 8月 5日	480
第11特定期間	自 平成20年 8月 6日 至 平成21年 2月 5日	420
第12特定期間	自 平成21年 2月 6日 至 平成21年 8月 5日	360
第13特定期間	自 平成21年 8月 6日 至 平成22年 2月 5日	370
第14特定期間	自 平成22年 2月 6日 至 平成22年 8月 5日	420
第15特定期間	自 平成22年 8月 6日 至 平成23年 2月 7日	420
第16特定期間	自 平成23年 2月 8日 至 平成23年 8月 5日	420
第17特定期間	自 平成23年 8月 6日 至 平成24年 2月 6日	400
第18特定期間	自 平成24年 2月 7日 至 平成24年 8月 6日	300
第19特定期間	自 平成24年 8月 7日 至 平成25年 2月 5日	300
第20特定期間	自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日	300
第21特定期間	自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日	300

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第2特定期間	自 平成16年 2月 6日 至 平成16年 8月 5日	5.0
第3特定期間	自 平成16年 8月 6日 至 平成17年 2月 7日	4.8
第4特定期間	自 平成17年 2月 8日 至 平成17年 8月 5日	10.1
第5特定期間	自 平成17年 8月 6日 至 平成18年 2月 6日	13.3
第6特定期間	自 平成18年 2月 7日 至 平成18年 8月 7日	2.3
第7特定期間	自 平成18年 8月 8日 至 平成19年 2月 5日	12.0
第8特定期間	自 平成19年 2月 6日 至 平成19年 8月 6日	3.1
第9特定期間	自 平成19年 8月 7日 至 平成20年 2月 5日	4.5
第10特定期間	自 平成20年 2月 6日 至 平成20年 8月 5日	0.2
第11特定期間	自 平成20年 8月 6日 至 平成21年 2月 5日	26.7
第12特定期間	自 平成21年 2月 6日 至 平成21年 8月 5日	28.0
第13特定期間	自 平成21年 8月 6日 至 平成22年 2月 5日	2.6
第14特定期間	自 平成22年 2月 6日 至 平成22年 8月 5日	6.0
第15特定期間	自 平成22年 8月 6日 至 平成23年 2月 7日	3.5
第16特定期間	自 平成23年 2月 8日 至 平成23年 8月 5日	2.8
第17特定期間	自 平成23年 8月 6日 至 平成24年 2月 6日	1.5
第18特定期間	自 平成24年 2月 7日 至 平成24年 8月 6日	11.2
第19特定期間	自 平成24年 8月 7日 至 平成25年 2月 5日	18.7
第20特定期間	自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日	1.7
第21特定期間	自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日	3.4
	自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 2月28日	2.5

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第2特定期間	自 平成16年 2月 6日 至 平成16年 8月 5日	3,031,028,896	1,490,306,015	9,302,401,231
第3特定期間	自 平成16年 8月 6日 至 平成17年 2月 7日	7,283,016,708	2,640,009,735	13,945,408,204
第4特定期間	自 平成17年 2月 8日 至 平成17年 8月 5日	8,935,375,735	4,347,263,907	18,533,520,032
第5特定期間	自 平成17年 8月 6日 至 平成18年 2月 6日	15,978,197,125	3,217,721,538	31,293,995,619
第6特定期間	自 平成18年 2月 7日 至 平成18年 8月 7日	14,415,141,938	4,800,605,614	40,908,531,943
第7特定期間	自 平成18年 8月 8日 至 平成19年 2月 5日	15,171,396,824	5,741,005,637	50,338,923,130
第8特定期間	自 平成19年 2月 6日 至 平成19年 8月 6日	20,989,267,865	6,288,989,889	65,039,201,106
第9特定期間	自 平成19年 8月 7日 至 平成20年 2月 5日	14,820,166,949	4,625,951,191	75,233,416,864
第10特定期間	自 平成20年 2月 6日 至 平成20年 8月 5日	26,897,625,103	4,510,332,882	97,620,709,085
第11特定期間	自 平成20年 8月 6日 至 平成21年 2月 5日	13,636,099,436	12,064,760,047	99,192,048,474
第12特定期間	自 平成21年 2月 6日 至 平成21年 8月 5日	7,296,299,309	10,274,486,758	96,213,861,025
第13特定期間	自 平成21年 8月 6日 至 平成22年 2月 5日	5,520,098,533	15,143,977,642	86,589,981,916
第14特定期間	自 平成22年 2月 6日 至 平成22年 8月 5日	5,163,140,227	8,678,269,237	83,074,852,906
第15特定期間	自 平成22年 8月 6日 至 平成23年 2月 7日	6,479,309,528	8,371,781,862	81,182,380,572
第16特定期間	自 平成23年 2月 8日 至 平成23年 8月 5日	7,162,545,455	9,481,384,633	78,863,541,394
第17特定期間	自 平成23年 8月 6日 至 平成24年 2月 6日	3,121,334,056	10,682,444,070	71,302,431,380
第18特定期間	自 平成24年 2月 7日 至 平成24年 8月 6日	2,883,187,823	13,651,328,297	60,534,290,906
第19特定期間	自 平成24年 8月 7日 至 平成25年 2月 5日	10,089,913,241	10,750,219,628	59,873,984,519
第20特定期間	自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日	19,631,491,105	14,283,383,756	65,222,091,868
第21特定期間	自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日	5,910,944,972	14,585,684,954	56,547,351,886
	自 平成26年 2月 6日 至 平成26年 2月28日	364,238,899	1,097,834,539	55,813,756,246

（参考）エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

(1) 投資状況

（平成26年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フィリピン	5,173,562,332	2.81
	インドネシア	12,346,362,344	6.72
	アルゼンチン	2,195,779,331	1.19
	メキシコ	8,415,262,068	4.58
	ブラジル	3,326,823,860	1.81
	チリ	83,409,423	0.04
	トルコ	8,569,722,329	4.66
	ボリビア	877,670,906	0.47
	コロンビア	13,473,558,348	7.33
	ハンガリー	5,064,084,780	2.75
	モロッコ	1,128,305,049	0.61
	ペルー	1,800,658,066	0.98
	ポーランド	3,433,038,200	1.86
	南アフリカ	314,552,379	0.17
	スリランカ	4,358,665,753	2.37
	ウルグアイ	4,126,916,621	2.24
	ベネズエラ	4,171,954,487	2.27
	ロシア	14,569,225,857	7.93
	スロバキア	654,186,019	0.35
	ドミニカ	2,169,600,043	1.18
	コスタリカ	1,606,097,065	0.87
	ザンビア	117,684,694	0.06
	コートジボワール	1,958,448,282	1.06
	ルーマニア	5,643,328,923	3.07
	ナイジェリア	816,525,250	0.44
	スロベニア	2,987,452,082	1.62
	クロアチア	3,571,439,305	1.94
	エルサルバドル	1,730,020,622	0.94
	リトアニア	6,749,460,969	3.67
	ラトビア	4,991,780,165	2.71
	パナマ	2,025,716,168	1.10
	ウクライナ	4,211,193,461	2.29
	アイスランド	1,495,738,360	0.81
セルビア	2,729,874,888	1.48	
セネガル共和国	809,981,497	0.44	

	小計	137,698,079,926	74.97
特殊債券	マレーシア	2,214,637,156	1.20
	フィリピン	37,371,204	0.02
	インドネシア	1,745,498,148	0.95
	メキシコ	659,777,589	0.35
	ブラジル	5,002,703,856	2.72
	チリ	4,902,323,977	2.66
	インド	1,328,935,182	0.72
	コロンビア	896,314,279	0.48
	ハンガリー	492,521,886	0.26
	南アフリカ	1,258,230,856	0.68
	ベネズエラ	406,658,538	0.22
	ロシア	5,103,911,956	2.77
	中国	2,936,204,201	1.59
	コスタリカ	138,170,566	0.07
	カザフスタン	6,712,999,306	3.65
	国際機関	370,731,472	0.20
	アラブ首長国連邦	714,568,771	0.38
	アゼルバイジャン	989,084,899	0.53
		小計	35,910,643,842
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		10,047,461,510	5.47
合計(純資産総額)		183,656,185,278	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り先物取引及び為替予約取引を利用しております。

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
シカゴ商品 取引所	債券先物取引			
	売建 アメリカ・ドル US 10YR NOTE	1,125,898,597	1,131,814,335	0.61
	US LONG BOND	6,637,059,699	6,676,815,150	3.63

（注1）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算 値段
又は最終相場で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建 アメリカ・ドル	5,672,096,832	5,692,202,727	3.09
	売建 アメリカ・ドル	438,288,481	437,623,009	0.23
	ユーロ	5,577,691,910	5,677,242,760	3.09

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成26年2月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	券面総額	帳簿価額		評価額			利率(%)	償還期限	投資比率(%)
						単価	金額	単価	金額	金額(円)			
1	ロシア	国債証券	RUSSIA '300331	アメリカ・ドル	57,992,220	116.18	67,380,000.56	115.93	67,235,020.01	6,853,937,939	7.5	2030年3月31日	3.73
2	ロシア	国債証券	RUSSIA '230916	アメリカ・ドル	44,200,000	101.59	44,902,900.00	101.22	44,740,566.00	4,560,853,298	4.875	2023年9月16日	2.48
3	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '450121	アメリカ・ドル	35,503,000	100.98	35,850,929.40	103.90	36,889,037.12	3,760,468,444	5.55	2045年1月21日	2.04
4	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '370918	アメリカ・ドル	24,496,000	121.90	29,860,624.00	125.29	30,692,263.20	3,128,769,310	7.375	2037年9月18日	1.70
5	ブラジル	特殊債券	BRAZIL MINAS SPE '280215	アメリカ・ドル	28,105,000	91.61	25,746,990.50	95.12	26,734,881.25	2,725,353,794	5.333	2028年2月15日	1.48
6	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP '210309	アメリカ・ドル	21,930,000	113.52	24,895,374.60	115.35	25,297,790.10	2,578,856,722	6.125	2021年3月9日	1.40
7	ポーランド	国債証券	REP OF POLAND '220323	アメリカ・ドル	22,655,000	108.01	24,470,118.60	109.47	24,800,428.50	2,528,155,681	5	2022年3月23日	1.37
8	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '440115	アメリカ・ドル	21,440,000	101.21	21,700,721.50	106.37	22,805,942.40	2,324,837,768	6.75	2044年1月15日	1.26
9	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '190318	アメリカ・ドル	18,640,000	119.42	22,259,888.00	121.02	22,559,060.00	2,299,670,576	7.375	2019年3月18日	1.25
10	トルコ	国債証券	TURKEY REPUBLIC '250205	アメリカ・ドル	19,084,000	110.58	21,103,087.20	112.46	21,461,866.40	2,187,822,660	7.375	2025年2月5日	1.19
11	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '101012	アメリカ・ドル	20,938,000	92.53	19,373,980.14	94.87	19,865,346.26	2,025,073,397	5.75	2110年10月12日	1.10
12	セルビア	国債証券	SERBIA REPUBLIC '210928	アメリカ・ドル	17,790,000	107.40	19,107,171.60	111.12	19,769,315.40	2,015,284,011	7.25	2021年9月28日	1.09
13	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '370217	アメリカ・ドル	18,827,000	98.89	18,618,208.57	104.18	19,614,533.41	1,999,505,535	6.625	2037年2月17日	1.08
14	コートジボワール	国債証券	IVORY COAST '321231	アメリカ・ドル	21,840,000	86.67	18,928,946.40	87.96	19,211,774.40	1,958,448,282	5.75	2032年12月31日	1.06
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP '190304	アメリカ・ドル	14,126,000	132.21	18,677,349.76	134.56	19,008,793.16	1,937,756,374	11.625	2019年3月4日	1.05
16	チリ	特殊債券	CODELCO INC '201104	アメリカ・ドル	18,460,000	101.11	18,665,829.00	102.22	18,870,735.00	1,923,682,725	3.75	2020年11月4日	1.04
17	中国	特殊債券	SINOPEC GRP OVER '231017	アメリカ・ドル	18,125,000	98.59	17,869,437.50	100.11	18,145,118.75	1,849,713,405	4.375	2023年10月17日	1.00
18	ハンガリー	国債証券	REP OF HUNGARY '231122	アメリカ・ドル	16,768,000	99.91	16,753,411.84	102.35	17,163,221.76	1,749,618,826	5.75	2023年11月22日	0.95
19	カザフスタン	特殊債券	KAZMUNAYGAS NAT '150123	アメリカ・ドル	15,665,000	109.09	17,089,418.45	108.58	17,009,370.30	1,733,935,208	11.75	2015年1月23日	0.94
20	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP '240121	アメリカ・ドル	16,421,000	101.50	16,667,315.00	103.18	16,943,680.43	1,727,238,783	4.2	2024年1月21日	0.94
21	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY REP '330115	アメリカ・ドル	13,336,418	124.05	16,543,826.52	126.35	16,851,230.96	1,717,814,484	7.875	2033年1月15日	0.93
22	リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP '200211	アメリカ・ドル	13,275,000	120.14	15,949,647.00	121.64	16,147,710.00	1,646,097,557	7.375	2020年2月11日	0.89
23	ブラジル	特殊債券	CENT ELET BRASIL '211027	アメリカ・ドル	16,505,000	94.66	15,624,128.15	97.11	16,028,170.55	1,633,911,705	5.75	2021年10月27日	0.88
24	クロアチア	国債証券	REP OF CROATIA '200714	アメリカ・ドル	14,201,000	106.89	15,180,442.97	108.97	15,475,965.78	1,577,619,951	6.625	2020年7月14日	0.85
25	ラトビア	国債証券	REP OF LATVIA '200112	アメリカ・ドル	15,745,000	95.63	15,058,045.65	97.11	15,290,126.95	1,558,675,541	2.75	2020年1月12日	0.84
26	ラトビア	国債証券	REP OF LATVIA '170222	アメリカ・ドル	13,937,000	109.16	15,214,186.68	109.55	15,268,540.98	1,556,475,067	5.25	2017年2月22日	0.84
27	メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS '400111	アメリカ・ドル	13,324,000	108.77	14,493,181.00	111.83	14,900,895.40	1,518,997,277	6.05	2040年1月11日	0.82

28	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP '240521	アメリカ・ドル	11,399,000	127.56	14,541,293.60	129.56	14,768,544.40	1,505,505,416	8.125	2024年5月21日	0.81
29	ロシア	国債証券	RUSSIA '430916	アメリカ・ドル	14,400,000	100.95	14,537,770.00	100.48	14,469,840.00	1,475,055,489	5.875	2043年9月16日	0.80
30	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY REP '240814	アメリカ・ドル	14,239,130	99.11	14,113,071.74	101.33	14,428,510.42	1,470,842,352	4.5	2024年8月14日	0.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成26年2月28日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	74.97
	特殊債券	19.55
合計		94.52

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
シカゴ商品 取引所	債券先物取引			
	売建 アメリカ・ドル			
	US 10YR NOTE	1,125,898,597	1,131,814,335	0.61
	US LONG BOND	6,637,059,699	6,676,815,150	3.63

（注1）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算 値段
又は最終相場で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（平成26年2月28日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	5,672,096,832	5,692,202,727	3.09
	売建			
	アメリカ・ドル	438,288,481	437,623,009	0.23
	ユーロ	5,577,691,910	5,677,242,760	3.09

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) その他の運用実績



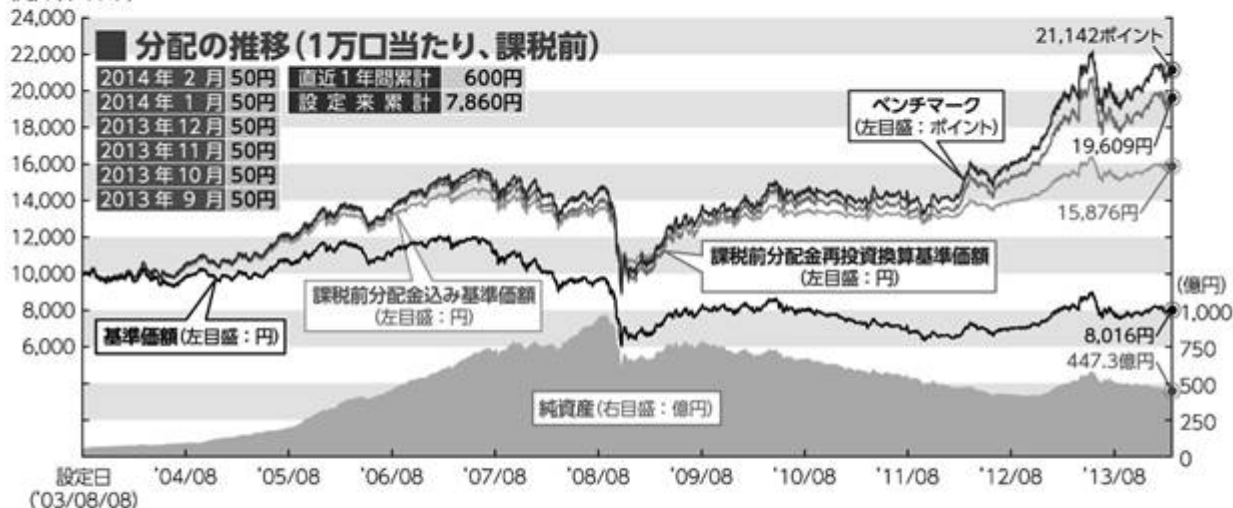
運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

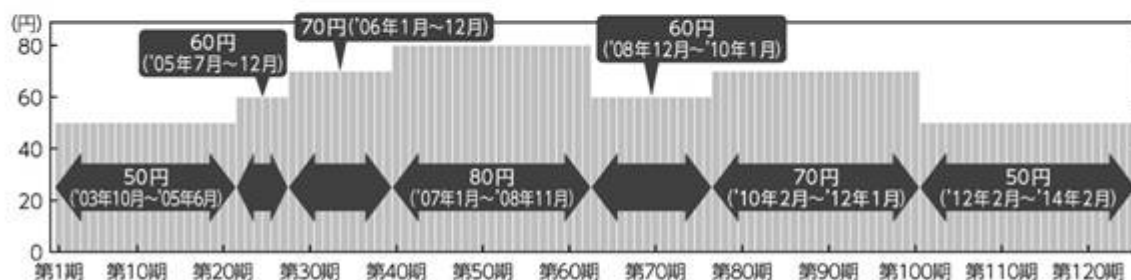
2014年2月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移

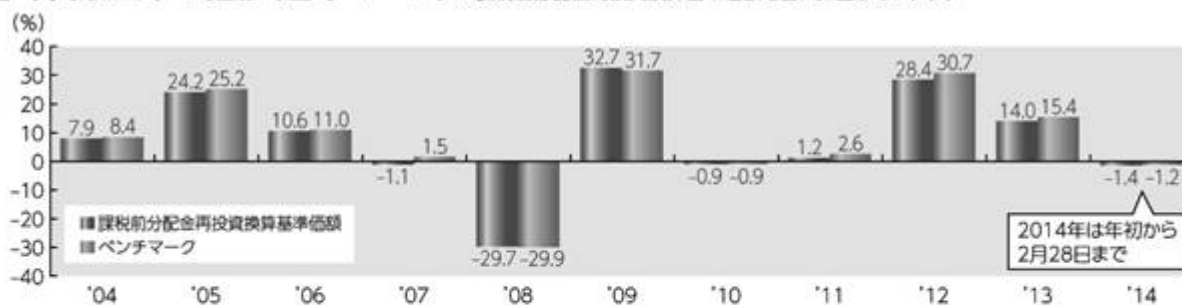
(円)。(ポイント)



■ 設定来の分配の推移 (1万口当たり、課税前)



■ 年間収益率の推移 (暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドはJPMorgan EMBI Global Diversified (円換算) をベンチマークとします。
- ベンチマークは、米ドル建のJPMorgan EMBI Global Diversified (出所: Bloomberg) を三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ設定時を10,000ポイントとして指数化したもので、JPMorgan Chase & Co. はベンチマークに関し一切の責任を負いません。なお、ベンチマークは基準日前営業日の同インデックスの指数値を、為替は基準日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を、それぞれ用いて計算しています。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金 (課税前) をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。
- 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

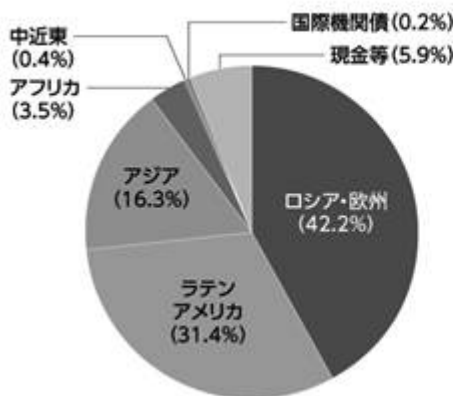
上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 主要な資産の状況

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

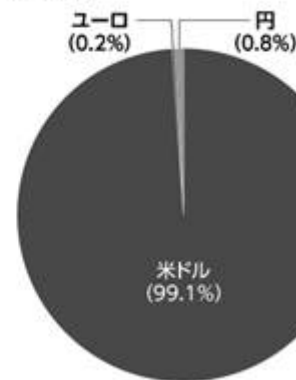
国/地域	種類	銘柄名	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1 ロシア	国債証券	RUSSIA	米ドル	7.500	2030年3月31日	3.7
2 ロシア	国債証券	RUSSIA	米ドル	4.875	2023年9月16日	2.5
3 メキシコ	国債証券	UTD MEXICAN STS	米ドル	5.550	2045年1月21日	2.0
4 コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP	米ドル	7.375	2037年9月18日	1.7
5 ブラジル	特殊債券	BRAZIL MINAS SPE	米ドル	5.333	2028年2月15日	1.5
6 リトアニア	国債証券	LITHUANIA REP	米ドル	6.125	2021年3月9日	1.4
7 ポーランド	国債証券	REP OF POLAND	米ドル	5.000	2022年3月23日	1.4
8 インドネシア	国債証券	INDONESIA REP	米ドル	6.750	2044年1月15日	1.3
9 コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP	米ドル	7.375	2019年3月18日	1.2
10 トルコ	国債証券	TURKEY REPUBLIC	米ドル	7.375	2025年2月5日	1.2

● 地域別組入比率

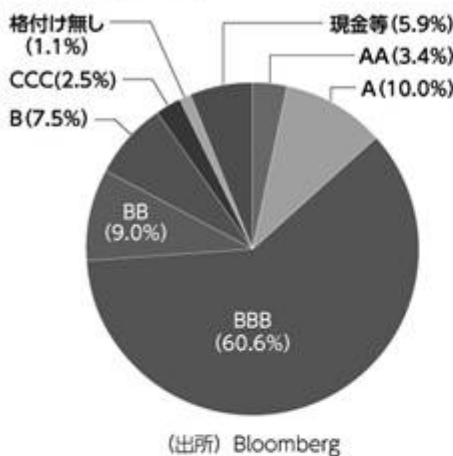


● 通貨別組入比率

(為替取引考慮後)



● 格付け別組入比率



● ポートフォリオの特性値

当ファンド			ベンチマーク
平均終利*1	平均直利*2	デュレーション*3	デュレーション
4.9%	5.7%	6.0	6.7

(出所) Bloomberg

*1【平均終利(複利最終利回り)】 償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

*2【平均直利(直接利回り)】 利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。

*3【デュレーション】 「金利が変動したときの債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。)

一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。なお、上記当ファンドのデュレーションは、当ファンドが実質的に保有する各債券のデュレーションを加重平均したものです。

注記事項

- 比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- 格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。
- 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として掲載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。
- ・ 販売会社によってはスイッチング*を取扱う場合があります。その場合の取得申込みについても、同様とします。

* 「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換えをいいます。以下同じ。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

なお、販売会社によってはスイッチングによる取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

- (3) 申込代金
取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額
- (4) 払込期日
取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社に確認してください。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。くわしくは、販売会社に確認してください。
換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位
- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- (6) 大口解約の制限
信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産

の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。)

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除きます。)

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成15年8月8日から平成35年8月5日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の更新が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を更新することができます。その場合において、あらかじめ、更新しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4)【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. から e. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

- a. 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上前の事前の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b. 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年2月および8月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

なお、換金には制限があります。くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等 (6) 大口解約の制限」を参照してください。

また、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成25年8月6日から平成26年2月5日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）

(1)【貸借対照表】

区分	第20特定期間末 (平成25年 8月 5日現在)	第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	772,617,585	734,454,566
親投資信託受益証券	50,982,955,670	44,002,432,835
未収入金	840,241	59,886,500
未収利息	1,075	1,003
流動資産合計	51,756,414,571	44,796,774,904
資産合計	51,756,414,571	44,796,774,904
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	326,110,459	282,736,759
未払解約金	117,258,702	229,032,616
未払受託者報酬	3,264,349	2,792,652
未払委託者報酬	69,950,357	59,842,570
その他未払費用	186,521	159,570
流動負債合計	516,770,388	574,564,167
負債合計	516,770,388	574,564,167
純資産の部		
元本等		
元本	65,222,091,868	56,547,351,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,982,447,685	12,325,141,149
(分配準備積立金)	3,913,243,686	2,741,748,534
元本等合計	51,239,644,183	44,222,210,737
純資産合計	51,239,644,183	44,222,210,737
負債純資産合計	51,756,414,571	44,796,774,904

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第20特定期間 自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日	第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	178,424	118,120
有価証券売買等損益	1,086,609,673	2,020,161,677
営業収益合計	1,086,788,097	2,020,279,797
営業費用		
受託者報酬	19,284,694	17,968,277
委託者報酬	413,243,285	385,034,415
その他費用	1,101,917	1,026,694
営業費用合計	433,629,896	404,029,386
営業利益又は営業損失（ ）	653,158,201	1,616,250,411
経常利益又は経常損失（ ）	653,158,201	1,616,250,411
当期純利益又は当期純損失（ ）	653,158,201	1,616,250,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	52,991,421	74,615,688
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,840,927,442	13,982,447,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,475,982,421	3,209,869,810
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	2,475,982,421	3,209,869,810
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,280,248,989	1,268,639,064
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	3,280,248,989	1,268,639,064
分配金	1,937,420,455	1,825,558,933
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,982,447,685	12,325,141,149

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第20特定期間末 (平成25年 8月 5日現在)	第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 65,222,091,868口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 56,547,351,886口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,982,447,685円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,325,141,149円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7856円 (1万口当たりの純資産額 7,856円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7820円 (1万口当たりの純資産額 7,820円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20特定期間 自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日	第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日																																																				
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 100,708,469円</p> <p>2. 分配金の計算過程 第114計算期（平成25年2月6日から平成25年3月5日まで） 計算期末における分配対象金額 3,497,965,364円（1万口当たり562.75円）のうち、310,777,568円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 185,926,103円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 555,671,063円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 2,120,968,643円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 635,399,555円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 3,497,965,364円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 62,155,513,743口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=10,000×E/F 562.75円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 50.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 310,777,568円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第115計算期（平成25年3月6日から平成25年4月5日まで） 計算期末における分配対象金額 5,382,896,610円（1万口当たり841.04円）のうち、320,006,567円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 239,553,457円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 1,848,957,302円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 185,926,103円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 555,671,063円	収益調整金額	C 2,120,968,643円	分配準備積立金額	D 635,399,555円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,497,965,364円	当ファンドの期末残存口数	F 62,155,513,743口	1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 562.75円	1万口当たりの分配額	H 50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 310,777,568円	項目		費用控除後の配当等収益額	A 239,553,457円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 1,848,957,302円	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 96,506,819円</p> <p>2. 分配金の計算過程 第120計算期（平成25年8月6日から平成25年9月5日まで） 計算期末における分配対象金額 6,976,717,697円（1万口当たり1,076.77円）のうち、323,959,207円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 182,226,967円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 2,984,283,670円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 3,810,207,060円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 6,976,717,697円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 64,791,841,434口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=10,000×E/F 1,076.77円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 50.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 323,959,207円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第121計算期（平成25年9月6日から平成25年10月7日まで） 計算期末における分配対象金額 6,743,300,336円（1万口当たり1,064.60円）のうち、316,699,790円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 230,609,660円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 182,226,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円	収益調整金額	C 2,984,283,670円	分配準備積立金額	D 3,810,207,060円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,976,717,697円	当ファンドの期末残存口数	F 64,791,841,434口	1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,076.77円	1万口当たりの分配額	H 50.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 323,959,207円	項目		費用控除後の配当等収益額	A 230,609,660円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
項目																																																					
費用控除後の配当等収益額	A 185,926,103円																																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 555,671,063円																																																				
収益調整金額	C 2,120,968,643円																																																				
分配準備積立金額	D 635,399,555円																																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,497,965,364円																																																				
当ファンドの期末残存口数	F 62,155,513,743口																																																				
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 562.75円																																																				
1万口当たりの分配額	H 50.00円																																																				
収益分配金金額	I=F×H/10,000 310,777,568円																																																				
項目																																																					
費用控除後の配当等収益額	A 239,553,457円																																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 1,848,957,302円																																																				
項目																																																					
費用控除後の配当等収益額	A 182,226,967円																																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円																																																				
収益調整金額	C 2,984,283,670円																																																				
分配準備積立金額	D 3,810,207,060円																																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,976,717,697円																																																				
当ファンドの期末残存口数	F 64,791,841,434口																																																				
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,076.77円																																																				
1万口当たりの分配額	H 50.00円																																																				
収益分配金金額	I=F×H/10,000 323,959,207円																																																				
項目																																																					
費用控除後の配当等収益額	A 230,609,660円																																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円																																																				

収益調整金額	C 2,258,542,488円
分配準備積立金額	D 1,035,843,363円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 5,382,896,610円
当ファンドの期末残存 口数	F 64,001,313,550口
1万口当たりの収益分 配対象額	$G=10,000 \times E / F$ 841.04円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 320,006,567円

第116計算期（平成25年4月6日から平成25年5月7日まで）

計算期末における分配対象金額

7,477,280,682円（1万口当たり1,158.48円）のうち、322,714,026円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等 収益額	A 260,570,651円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券 売買等損益額	B 2,095,042,855円
収益調整金額	C 2,451,238,170円
分配準備積立金額	D 2,670,429,006円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 7,477,280,682円
当ファンドの期末残存 口数	F 64,542,805,378口
1万口当たりの収益分 配対象額	$G=10,000 \times E / F$ 1,158.48円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 322,714,026円

第117計算期（平成25年5月8日から平成25年6月5日まで）

計算期末における分配対象金額

7,478,402,251円（1万口当たり1,137.70円）のうち、328,656,888円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

収益調整金額	C 2,947,295,305円
分配準備積立金額	D 3,565,395,371円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 6,743,300,336円
当ファンドの期末残存 口数	F 63,339,958,060口
1万口当たりの収益分 配対象額	$G=10,000 \times E / F$ 1,064.60円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 316,699,790円

第122計算期（平成25年10月8日から平成25年11月5日まで）

計算期末における分配対象金額

6,528,539,605円（1万口当たり1,050.68円）のうち、310,673,825円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等 収益額	A 217,684,730円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券 売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,901,195,203円
分配準備積立金額	D 3,409,659,672円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D 6,528,539,605円
当ファンドの期末残存 口数	F 62,134,765,045口
1万口当たりの収益分 配対象額	$G=10,000 \times E / F$ 1,050.68円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 310,673,825円

第123計算期（平成25年11月6日から平成25年12月5日まで）

計算期末における分配対象金額

6,301,209,142円（1万口当たり1,037.64円）のうち、303,623,494円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 174,155,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,784,185,923円
分配準備積立金額	D 4,520,060,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,478,402,251円
当ファンドの期末残存口数	F 65,731,377,731口
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,137.70円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 328,656,888円

第118計算期（平成25年6月6日から平成25年7月5日まで）

計算期末における分配対象金額

7,356,560,201円（1万口当たり1,117.47円）のうち、329,154,947円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 184,405,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,923,153,169円
分配準備積立金額	D 4,249,001,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,356,560,201円
当ファンドの期末残存口数	F 65,830,989,425口
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,117.47円
1万口当たりの分配額	H 50.00円

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 213,949,474円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,869,782,727円
分配準備積立金額	D 3,217,476,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 6,301,209,142円
当ファンドの期末残存口数	F 60,724,698,899口
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,037.64円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 303,623,494円

第124計算期（平成25年12月6日から平成26年1月6日まで）

計算期末における分配対象金額

5,925,685,208円（1万口当たり1,029.22円）のうち、287,865,858円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 226,187,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,733,396,551円
分配準備積立金額	D 2,966,101,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 5,925,685,208円
当ファンドの期末残存口数	F 57,573,171,785口
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E/F 1,029.22円
1万口当たりの分配額	H 50.00円

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 329,154,947円
---------	---

第119計算期(平成25年7月6日から平成25年8月5日まで)

計算期末における分配対象金額

7,156,218,130円(1万口当たり1,097.19円)
のうち、326,110,459円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 184,883,776円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,942,952,822円
分配準備積立金額	D 4,028,381,532円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$ 7,156,218,130円
当ファンドの期末残存口数	F 65,222,091,868口
1万口当たりの収益分配対象額	$G = 10,000 \times E / F$ 1,097.19円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 326,110,459円

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 287,865,858円
---------	---

第125計算期(平成26年1月7日から平成26年2月5日まで)

計算期末における分配対象金額

5,694,792,855円(1万口当たり1,007.07円)
のうち、282,736,759円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 148,445,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 2,704,235,973円
分配準備積立金額	D 2,842,111,228円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$ 5,694,792,855円
当ファンドの期末残存口数	F 56,547,351,886口
1万口当たりの収益分配対象額	$G = 10,000 \times E / F$ 1,007.07円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 282,736,759円

（金融商品に関する注記）

<p style="text-align: center;">第20特定期間 自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日</p>	<p style="text-align: center;">第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>

<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第20特定期間 自 平成25年 2月 6日 至 平成25年 8月 5日</p>	<p>第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

<p>第21特定期間 自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日</p>
該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の増減

第20特定期間末 (平成25年 8月 5日現在)		第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)	
期首元本額	59,873,984,519円	期首元本額	65,222,091,868円
期中追加設定元本額	19,631,491,105円	期中追加設定元本額	5,910,944,972円
期中一部解約元本額	14,283,383,756円	期中一部解約元本額	14,585,684,954円

2 有価証券関係

第20特定期間末 (平成25年 8月 5日現在)		第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)	
売買目的有価証券		売買目的有価証券	
種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	430,614,919	親投資信託受益証券	1,398,113,954
合計	430,614,919	合計	1,398,113,954

3 デリバティブ取引関係

第20特定期間末 (平成25年 8月 5日現在)	第21特定期間末 (平成26年 2月 5日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成26年 2月 5日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープンマザーファンド	19,293,389,238	44,002,432,835	
親投資信託受益証券 合計		19,293,389,238	44,002,432,835	
合計			44,002,432,835	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成26年 2月 5日現在)
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	3,426,722,539
コール・ローン	2,199,941,978
国債証券	137,780,682,474
特殊債券	37,167,317,646
派生商品評価勘定	174,943,886
未収入金	1,522,806,188
未収利息	2,488,401,729
前払費用	181,082,840
差入委託証拠金	1,386,011,809
流動資産合計	186,327,911,089
資産合計	186,327,911,089
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	240,111,811
未払金	1,070,754,729
未払解約金	61,083,401
流動負債合計	1,371,949,941
負債合計	1,371,949,941
純資産の部	
元本等	
元本	81,097,472,806
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	103,858,488,342
元本等合計	184,955,961,148
純資産合計	184,955,961,148
負債純資産合計	186,327,911,089

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 8月 6日 至 平成26年 2月 5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 原則として、計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（金融商品に関する注記）

自 平成25年 8月 6日

至 平成26年 2月 5日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引及び為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

国債証券、特殊債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年 2月 5日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成26年 2月 5日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	7,805,646,714		7,966,184,577	160,537,863
	合計	7,805,646,714		7,966,184,577	160,537,863

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引については、計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(平成26年 2月 5日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成26年 2月 5日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	為替予約取引 買建	6,310,801,389		6,232,192,457	78,608,932
以外の取引	アメリカ・ドル	6,310,801,389		6,232,192,457	78,608,932
	売建	5,751,670,780		5,577,691,910	173,978,870
	ユーロ	5,751,670,780		5,577,691,910	173,978,870
	合計	12,062,472,169		11,809,884,367	95,369,938

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

項目	(平成26年 2月 5日現在)
1. 元本の増減	
期首元本額	105,905,649,571円
期中追加設定元本額	12,174,552,995円
期中一部解約元本額	36,982,729,760円
期末元本額	81,097,472,806円
2. 元本の内訳()	
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)	19,293,389,238円
エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)	2,092,578,630円
エマージング・ソブリン・ファンド	210,917,773円
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	55,932,834,008円
グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	3,465,039,261円
グローバル財産3分法ファンド(1年決算型)	8,876,391円
エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)	60,027,865円
エマージング・ソブリン・オープン(資産成長型)為替ヘッジあり	33,809,640円
3. 元本の欠損	円
4. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.2807円
(1万口当たりの純資産額)	(22,807円)

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成26年 2月 5日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	ARGENTINA BODEN '151003	12,830,000.00	11,199,691.90	
		ARGENTINA BONAR '170417	10,775,000.00	8,132,431.25	
		BOLIVIA GOVT '230822	8,535,000.00	8,606,437.95	
		BRAZIL REPUBLIC '170117	4,875,000.00	5,386,875.00	
		BRAZIL REPUBLIC '340120	2,856,000.00	3,612,268.80	
		BRAZIL REPUBLIC '370120	21,437,000.00	24,437,108.15	
		BRAZIL REPUBLIC '400817	2,880,000.00	3,273,120.00	
		CHILE REP '421030	1,005,000.00	798,623.25	
		COLOMBIA REP '190318	24,140,000.00	28,829,195.00	
		COLOMBIA REP '200225	5,500,000.00	7,855,375.00	
		COLOMBIA REP '210712	6,460,000.00	6,621,500.00	
		COLOMBIA REP '230315	6,657,000.00	5,835,193.35	
		COLOMBIA REP '240521	7,889,000.00	10,037,963.60	
		COLOMBIA REP '330128	8,410,000.00	12,497,260.00	
		COLOMBIA REP '370918	24,496,000.00	29,860,624.00	
		COLOMBIA REP '410118	7,153,000.00	7,574,669.35	
		COLOMBIA REP '440226	13,450,000.00	13,307,295.50	
		COSTA RICA '200801	10,000,000.00	12,592,500.00	
		COSTA RICA '230126	3,375,000.00	3,026,261.25	
		CROATIA '170427	12,700,000.00	13,504,545.00	
		DOMINICA REPUBLIC'180123	3,257,074.78	3,554,282.85	
		DOMINICA REPUBLIC'240128	7,235,000.00	7,219,806.50	
		DOMINICA REPUBLIC'240418	10,605,000.00	10,156,726.65	
		EL SALVADOR REP '230124	2,245,000.00	2,288,687.70	
		EL SALVADOR REP '250130	4,731,000.00	4,047,938.22	
		EL SALVADOR REP '320410	3,310,000.00	3,227,250.00	
		EL SALVADOR REP '340921	8,036,000.00	7,794,920.00	
		EL SALVADOR REP '350615	1,175,000.00	1,058,510.50	
		EL SALVADOR REP '410201	2,860,000.00	2,507,762.40	
		ICELAND (REP OF) '160616	6,930,000.00	7,218,495.90	
		ICELAND (REP OF) '220511	6,910,000.00	7,217,356.80	
		INDONESIA REP '140504	8,270,000.00	8,444,248.90	

INDONESIA REP	'150420	3,210,000.00	3,420,704.40	
INDONESIA REP	'160115	2,445,000.00	2,694,610.05	
INDONESIA REP	'190304	13,191,000.00	17,430,059.76	
INDONESIA REP	'210505	3,760,000.00	3,716,346.40	
INDONESIA REP	'220425	10,355,000.00	9,314,426.05	
INDONESIA REP	'230415	1,230,000.00	1,050,924.30	
INDONESIA REP	'231017	7,840,000.00	7,777,593.60	
INDONESIA REP	'240115	10,495,000.00	10,739,218.65	
INDONESIA REP	'351012	4,065,000.00	4,830,154.95	
INDONESIA REP	'370217	18,827,000.00	18,618,208.57	
INDONESIA REP	'380117	6,670,000.00	7,383,956.80	
INDONESIA REP	'440115	14,390,000.00	14,488,571.50	
IVORY COAST	'321231	21,840,000.00	18,928,946.40	
LITHUANIA REP	'150115	4,990,000.00	5,237,005.00	
LITHUANIA REP	'170914	3,615,000.00	3,944,724.15	
LITHUANIA REP	'200211	13,275,000.00	15,949,647.00	
LITHUANIA REP	'210309	21,930,000.00	24,895,374.60	
LITHUANIA REP	'220201	9,770,000.00	11,409,894.50	
MOROCCO KINGDOM	'221211	5,430,000.00	5,040,288.90	
MOROCCO KINGDOM	'421211	6,355,000.00	5,503,366.45	
PANAMA REPUBLIC	'150315	165,000.00	174,900.00	
PANAMA REPUBLIC	'270930	3,953,000.00	5,271,720.80	
PANAMA REPUBLIC	'290401	6,550,000.00	9,027,996.00	
PANAMA REPUBLIC	'360126	4,545,000.00	5,064,584.40	
PERU REPUBLIC GBL	'150206	1,170,000.00	1,271,439.00	
PERU REPUBLIC GBL	'160503	9,100,000.00	10,465,000.00	
PERU REPUBLIC GBL	'331121	2,625,000.00	3,734,062.50	
PERU REPUBLIC GBL	'370314	7,765,000.00	9,043,507.25	
PHILIPPINES REP	'170118	9,255,000.00	11,288,138.40	
PHILIPPINES REP	'190115	8,519,000.00	11,252,576.72	
PHILIPPINES REP	'240121	21,356,000.00	21,676,340.00	
PHILIPPINES REP	'250316	3,810,000.00	5,860,808.70	
PHILIPPINES REP	'260330	2,907,000.00	3,204,211.68	
PHILIPPINES REP	'300202	1,342,000.00	2,015,697.42	
REP OF CROATIA	'191105	3,809,000.00	4,108,273.13	
REP OF CROATIA	'200714	14,201,000.00	15,180,442.97	
REP OF CROATIA	'230404	1,670,000.00	1,621,453.10	
REP OF HUNGARY	'180219	1,602,000.00	1,609,048.80	
REP OF HUNGARY	'230221	742,000.00	733,800.90	

REP OF HUNGARY	'231122	16,768,000.00	16,753,411.84	
REP OF HUNGARY	'410329	8,554,000.00	9,272,193.84	
REP OF LATVIA	'170222	13,937,000.00	15,214,186.68	
REP OF LATVIA	'200112	15,745,000.00	15,058,045.65	
REP OF LATVIA	'210616	11,707,000.00	12,727,147.98	
REP OF NIGERIA	'180712	5,805,000.00	5,876,053.20	
REP OF NIGERIA	'230712	3,865,000.00	3,918,994.05	
REP OF POLAND	'190715	1,555,000.00	1,836,144.00	
REP OF POLAND	'210421	6,340,000.00	6,962,841.60	
REP OF POLAND	'220323	22,655,000.00	24,470,118.60	
REP OF SRI LANKA	'190114	13,080,000.00	13,244,808.00	
REP OF SRI LANKA	'201004	3,047,000.00	3,047,578.93	
REP OF SRI LANKA	'210727	13,020,000.00	12,898,132.80	
REP OF SRI LANKA	'220725	11,315,000.00	10,751,399.85	
ROMANIA	'220207	10,332,000.00	11,766,598.20	
ROMANIA	'230822	7,110,000.00	6,839,464.50	
ROMANIA	'240122	3,096,000.00	3,071,262.96	
ROMANIA	'440122	8,214,000.00	8,155,352.04	
RUSSIA	'150429	9,800,000.00	10,110,660.00	
RUSSIA	'220404	2,800,000.00	2,823,968.00	
RUSSIA	'230916	38,800,000.00	39,411,100.00	
RUSSIA	'280624	2,100,000.00	3,556,980.00	
RUSSIA	'300331	57,992,220.00	67,380,000.56	
RUSSIA	'430916	7,000,000.00	7,107,380.00	
SENEGAL REP OF	'210513	7,190,000.00	7,738,381.30	
SERBIA REPUBLIC	'181203	6,660,000.00	6,866,193.60	
SERBIA REPUBLIC	'210928	17,790,000.00	19,107,171.60	
SLOVAK REPUBLIC	'220521	6,005,000.00	6,268,019.00	
SLOVENIA	'180510	4,230,000.00	4,338,626.40	
SLOVENIA	'221026	3,075,000.00	3,094,680.00	
SLOVENIA	'230510	9,720,000.00	9,966,207.60	
SOUTH AFRICA REP	'250916	2,905,000.00	3,007,372.20	
TURKEY REPUBLIC	'150315	13,265,000.00	13,997,758.60	
TURKEY REPUBLIC	'160926	6,870,000.00	7,504,101.00	
TURKEY REPUBLIC	'170714	9,270,000.00	10,332,805.50	
TURKEY REPUBLIC	'180403	11,005,000.00	11,981,143.50	
TURKEY REPUBLIC	'210330	6,345,000.00	6,405,594.75	
TURKEY REPUBLIC	'220926	3,379,000.00	3,497,197.42	
TURKEY REPUBLIC	'230323	1,155,000.00	968,063.25	

TURKEY REPUBLIC	'240322	4,960,000.00	4,923,692.80	
TURKEY REPUBLIC	'250205	24,696,000.00	27,310,071.60	
TURKEY REPUBLIC	'360317	8,423,000.00	8,591,460.00	
UKRAINE GOVT	'150923	13,557,000.00	12,521,109.63	
UKRAINE GOVT	'160617	10,080,000.00	9,084,398.40	
UKRAINE GOVT	'161121	10,175,000.00	9,202,778.75	
UKRAINE GOVT	'170724	12,330,000.00	11,718,062.10	
URUGUAY REP	'240814	21,194,130.00	21,006,561.94	
URUGUAY REP	'330115	13,336,418.00	16,543,826.52	
URUGUAY REP	'360321	6,330,000.00	7,723,549.50	
URUGUAY REP	'451120	1,732,000.00	1,328,703.80	
UTD MEXICAN STS	'101012	26,570,000.00	24,585,486.70	
UTD MEXICAN STS	'140217	8,824,000.00	8,843,412.80	
UTD MEXICAN STS	'210121	2,886,000.00	2,888,741.70	
UTD MEXICAN STS	'220315	956,000.00	943,734.52	
UTD MEXICAN STS	'231002	5,654,000.00	5,612,443.10	
UTD MEXICAN STS	'340927	2,690,000.00	3,177,562.50	
UTD MEXICAN STS	'400111	13,324,000.00	14,493,181.00	
UTD MEXICAN STS	'440308	2,446,000.00	2,208,126.50	
UTD MEXICAN STS	'450121	48,958,000.00	49,437,788.40	
VENEZUELA REP	'160226	1,555,000.00	1,252,630.25	
VENEZUELA REP	'191013	12,075,000.00	8,105,343.75	
VENEZUELA REP	'201209	5,465,000.00	3,227,629.00	
VENEZUELA REP	'230507	17,345,000.00	11,236,091.00	
VENEZUELA REP	'241013	4,665,000.00	2,852,647.50	
VENEZUELA REP	'280507	3,250,000.00	2,071,387.50	
VENEZUELA REP	'310805	3,220,000.00	2,410,009.00	
VENEZUELA REP	'340113	2,725,000.00	1,742,910.00	
ZAMBIA REP OF	'220920	1,390,000.00	1,158,120.20	
小計		1,244,068,842.78	1,300,231,548.03 (132,077,520,648)	
	銘柄数	139		
	組入時価比率	71.4%	75.5%	

ユーロ	LITHUANIA	'240122	2,790,000.00	2,794,938.30		
	REP OF HUNGARY	'170704	4,545,000.00	4,737,935.25		
	REP OF HUNGARY	'180611	9,465,000.00	10,197,969.60		
	REP OF LATVIA	'210121	3,945,000.00	3,956,124.90		
	ROMANIA	'180618	6,000,000.00	6,832,500.00		
	ROMANIA GOVT	'191107	3,380,000.00	3,625,388.00		
	ROMANIA GOVT	'200918	8,949,000.00	9,387,053.55		
小計			39,074,000.00	41,531,909.60 (5,703,161,826)		
		銘柄数	7			
		組入時価比率	3.1%	3.3%		
国債証券合計				137,780,682,474 (137,780,682,474)		
特殊債券	アメリカ・ドル	AFREXIMBANK	'180604	3,655,000.00	3,622,689.80	
		BANCO BRASL (C1)	'491231	4,330,000.00	3,337,477.40	
		BANCO NAC DESENV	'200712	2,705,000.00	2,754,474.45	
		BRAZIL MINAS SPE	'280215	37,500,000.00	34,356,375.00	
		CENT ELET BRASIL	'211027	16,505,000.00	15,624,128.15	
		CNOOC FIN 2012	'220502	5,635,000.00	5,458,624.50	
		CODELCO INC	'201104	18,460,000.00	18,665,829.00	
		CODELCO INC	'211103	12,725,000.00	12,644,323.50	
		COM FED ELECTRIC	'240115	400,000.00	394,600.00	
		COM FED ELECTRIC	'420214	425,000.00	392,704.25	
		ECOPETROL SA	'230918	4,620,000.00	4,827,761.40	
		ECOPETROL SA	'430918	3,430,000.00	3,716,473.60	
		EMP NACIONAL DEL	'190708	11,750,000.00	12,912,780.00	
		EMP NACIONAL DEL	'200810	3,185,000.00	3,273,256.35	
		ESKOM	'210126	12,274,000.00	12,074,056.54	
		GAZPROM	'210123	8,260,000.00	8,587,756.80	
		GAZPROM	'340428	5,271,000.00	6,208,658.19	
		INSTITUTO COSTAR	'430515	1,610,000.00	1,302,538.30	
		KAZAGRO NATL MGM	'230524	4,765,000.00	4,307,369.40	
		KAZAKHSTAN DEV BK	'151220	2,952,000.00	3,110,640.48	
		KAZAKHSTAN DEV BK	'221210	13,435,000.00	12,022,444.10	
		KAZAKHSTAN TEMIR	'160511	7,385,000.00	8,120,250.60	
		KAZAKHSTAN TEMIR	'420710	11,540,000.00	11,489,570.20	
		KAZATOMPROM	'150520	240,000.00	250,320.00	
		KAZMUNAYGAS NAT	'150123	15,665,000.00	17,089,418.45	
		KAZMUNAYGAS NAT	'430430	11,002,000.00	9,405,389.76	
MAGYAR EXPORT-IM	'180212	4,660,000.00	4,791,132.40			

MAJAPAHIT HOLD	'190807	3,375,000.00	3,742,740.00	
MAJAPAHIT HOLD	'200120	985,000.00	1,076,693.65	
OJSC RUSS AGRIC	'180529	11,400,000.00	12,705,756.00	
PDVSA	'350517	18,955,000.00	11,745,086.65	
PEMEX MASTER TR	'380615	3,018,000.00	3,117,503.46	
PENERBANGAN MY BD	'160315	12,318,000.00	13,431,103.75	
PERTAMINA	'210523	765,000.00	730,200.15	
PERTAMINA	'410527	3,070,000.00	2,640,169.30	
PERTAMINA	'420503	6,805,000.00	5,488,981.05	
PERUSAHAAN LISTR	'211122	4,875,000.00	4,669,665.00	
PETROLEOS MEXICA	'450123	2,325,000.00	2,342,530.50	
PETRONAS CAPITAL	'190812	7,325,000.00	8,162,760.25	
POWER SECTOR	'280515	260,000.00	366,925.00	
ROSNEFT OIL CO	'220306	6,283,000.00	5,749,510.47	
RZD CAPITAL PLC	'220405	9,601,000.00	9,694,417.73	
SINOPEC GRP OVER	'220517	5,205,000.00	5,063,632.20	
SINOPEC GRP OVER	'231017	18,125,000.00	17,869,437.50	
ST BK INDIA/LON	'180418	13,280,000.00	12,939,766.40	
STATE OIL CO AZE	'170209	9,190,000.00	9,661,998.40	
TAQA ABU DHABI	'180112	1,090,000.00	1,095,112.10	
TAQA ABU DHABI	'211213	3,655,000.00	4,119,038.80	
TAQA ABU DHABI	'230112	1,740,000.00	1,651,590.60	
VEB	'200709	470,000.00	511,985.10	
VEB	'220705	6,490,000.00	6,574,434.90	
小計		374,989,000.00	365,892,081.58 (37,167,317,646)	
	銘柄数	51		
	組入時価比率	20.1%	21.2%	
特殊債券合計			37,167,317,646 (37,167,317,646)	
合計			174,948,000,120 (174,948,000,120)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成26年2月28日現在)

資産総額	44,928,270,650 円
負債総額	188,548,920 円
純資産総額(-)	44,739,721,730 円
発行済数量	55,813,756,246 口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	8,016 円

(参考)エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド 純資産額計算書

(平成26年2月28日現在)

資産総額	184,951,042,727 円
負債総額	1,294,857,449 円
純資産総額(-)	183,656,185,278 円
発行済数量	78,472,934,330 口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	23,404 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

5 受益証券の再発行

該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認められた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針等を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議にて運用方針が承認された後、運用計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単体型	14	94,620
		追加型	167	2,606,013
	公社債投資信託	単体型	0	0
		追加型	3	705,861
私募	証券投資信託	9	30,643	
合計		193	3,437,137	

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表並びに第17期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成24年3月31日現在)		第16期 (平成25年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			645,924		1,113,625
有価証券			19,788,098		22,629,840
前払費用			68,093		70,206
未収委託者報酬			1,711,607		2,035,613
未収収益			323,851		291,256
繰延税金資産			310,314		312,646
その他			103,911		52,373
流動資産計			22,951,799		26,505,562
固定資産					
有形固定資産			598,542		545,163
建物	1	256,595		225,325	
器具備品	1	155,252		133,837	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	694		-	
無形固定資産			1,357,447		1,187,321
ソフトウェア		1,357,131		1,187,066	
その他		316		255	
投資その他の資産			62,559,102		62,969,324
投資有価証券		61,686,303		62,225,684	
従業員貸付金		10,675		7,075	
長期差入保証金		513,691		479,806	
繰延税金資産		267,493		94,324	
その他		151,739		233,233	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,515,092		64,701,809
資産合計			87,466,891		91,207,372

		第15期 (平成24年3月31日現在)		第16期 (平成25年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			728		-
預り金			41,408		40,477
未払金			773,635		909,876
未払収益分配金		1,252		1,003	
未払償還金		66,827		64,231	
未払手数料		678,718		805,515	
その他未払金		26,836		39,126	
未払費用			527,731		667,583
未払法人税等			2,247,333		1,914,256
賞与引当金			365,763		421,019
役員賞与引当金			54,000		60,000
流動負債計			4,010,601		4,013,213
固定負債					
時効後支払損引当金			17,096		843
退職給付引当金			586,157		574,934
役員退職慰労引当金			258,300		177,090
固定負債計			861,554		752,868
負債合計			4,872,156		4,766,081
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			79,031,005		82,474,853
その他利益剰余金		79,031,005		82,474,853	
繰越利益剰余金		79,031,005		82,474,853	
自己株式			48,261		50,310
株主資本合計			82,332,743		85,774,543
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			261,991		666,747
評価・換算差額等合計			261,991		666,747
純資産合計			82,594,735		86,441,290
負債・純資産合計			87,466,891		91,207,372

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			42,241,566		33,537,852
投資顧問料			758,202		681,182
営業収益計			42,999,769		34,219,035
営業費用					
支払手数料			17,339,069		13,214,038
広告宣伝費			421,174		314,806
公告費			1,040		3,580
調査費			4,260,668		3,704,187
調査費		688,508		662,474	
委託調査費		3,572,159		3,041,712	
委託計算費			389,943		393,719
営業雑経費			654,595		652,259
通信費		107,705		109,548	
印刷費		500,668		504,000	
協会費		36,089		30,411	
諸会費		3,849		3,881	
諸経費		6,283		4,418	
営業費用計			23,066,491		18,282,591
一般管理費					
給料			3,431,770		3,336,898
役員報酬		200,295		212,725	
給与・手当		2,878,932		2,823,001	
賞与		352,543		301,171	
賞与引当金繰入			365,763		421,019
役員賞与引当金繰入			54,000		60,000
福利厚生費			452,347		454,574
交際費			44,423		40,778
旅費交通費			187,899		184,540
租税公課			109,098		98,000

		第15期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		第16期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			597,677		592,927
退職給付費用			234,629		234,100
役員退職慰労引当金 繰入			70,280		93,220
固定資産減価償却費			726,395		678,955
諸経費			1,376,509		1,581,071
一般管理費計			7,650,794		7,776,086
営業利益			12,282,483		8,160,357
営業外収益					
受取配当金			2,433		3,091
有価証券利息			535,366		476,953
受取利息			1,059		574
時効成立分配金・償 還金			934		7,728
その他			28,794		37,867
営業外収益計			568,587		526,215
営業外費用					
投資有価証券売却損	1		95,889		-
その他			23,280		12,430
営業外費用計			119,169		12,430
経常利益			12,731,901		8,674,143
特別利益					
投資有価証券売却益			11,814		-
特別利益計			11,814		-
特別損失					
投資有価証券売却損			5,519		-
投資有価証券評価減			8,986		18,250
固定資産除却損			19,828		9,200
特別損失計			34,334		27,450
税引前当期純利益			12,709,381		8,646,692
法人税、住民税 及び事業税			5,101,265		3,281,643
法人税等調整額			183,253		37,924
当期純利益			7,424,862		5,327,124

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期	第16期
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	101,609,762	79,031,005
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
当期変動額合計	22,578,757	3,443,848
当期末残高	79,031,005	82,474,853
利益剰余金合計		
当期首残高	101,609,762	79,031,005
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
当期変動額合計	22,578,757	3,443,848
当期末残高	79,031,005	82,474,853
自己株式		
当期首残高	45,329	48,261
当期変動額		
自己株式の取得	2,932	2,049
当期変動額合計	2,932	2,049
当期末残高	48,261	50,310

（単位：千円）

	第15期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	第16期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
株主資本合計		
当期首残高	104,914,433	82,332,743
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
自己株式の取得	2,932	2,049
当期変動額合計	22,581,689	3,441,799
当期末残高	82,332,743	85,774,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	226,349	261,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	35,642	404,755
当期末残高	261,991	666,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	226,349	261,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	35,642	404,755
当期末残高	261,991	666,747
純資産合計		
当期首残高	105,140,782	82,594,735
当期変動額		
剰余金の配当	30,003,619	1,883,275
当期純利益	7,424,862	5,327,124
自己株式の取得	2,932	2,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,642	404,755
当期変動額合計	22,546,047	3,846,555
当期末残高	82,594,735	86,441,290

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益計算書等に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2)適用予定日

平成26年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 524,237千円	建物 535,307千円
器具備品 541,609千円	器具備品 542,022千円
リース資産 3,471千円	

(損益計算書関係)

第15期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第16期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
1. 当社が運用等を行う投資信託の受益権を解約したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

. 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	9	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通 株式	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

. 第16期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	0	-	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(リース取引関係)

第15期 (平成24年3月31日現在)		第16期 (平成25年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	546,428千円	1年内	569,185千円
1年超	933,561千円	1年超	472,256千円
合計	1,479,989千円	合計	1,041,441千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第15期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	645,924	645,924	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,103,544	7,111,072	7,527
其他有価証券	74,240,027	74,240,027	-
(3) 未収委託者報酬	1,711,607	1,711,607	-
資産計	83,701,103	83,708,631	7,527
(1) 未払手数料	678,718	678,718	-
(2) 未払法人税等	2,247,333	2,247,333	-
負債計	2,926,052	2,926,052	-

第16期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,113,625	1,113,625	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	84,724,694	84,724,694	-
(3) 未収委託者報酬	2,035,613	2,035,613	-
資産計	87,873,934	87,873,934	-
(1) 未払手数料	805,515	805,515	-
(2) 未払法人税等	1,914,256	1,914,256	-
負債計	2,719,772	2,719,772	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第15期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	645,924	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	3,200,000	-	-
(3) その他	3,900,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	1,500,000	27,700,000	10,200,000
(2) 社債	8,909,200	8,100,000	-
(3) その他	2,202,000	6,850,000	-
未収委託者報酬	1,711,607	-	-
合計	22,068,731	42,650,000	10,200,000

第16期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	1,113,625	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	16,000,000	25,500,000	-
(2) 社債	5,700,000	2,400,000	2,200,000
(3) その他	800,000	16,650,000	6,700,000
未収委託者報酬	2,035,613	-	-
合計	25,649,239	44,550,000	8,900,000

(有価証券関係)

. 第15期（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	1,802,119	1,807,716	5,596
	その他	3,901,258	3,915,472	14,213
	小計	5,703,378	5,723,188	19,809
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,400,165	1,387,884	12,281
	その他	-	-	-
	小計	1,400,165	1,387,884	12,281
合計		7,103,544	7,111,072	7,527

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	45,973	20,927	25,045
	(2) 債券			
	国債	32,119,229	32,032,316	86,912
	社債	15,707,088	15,621,406	85,682
	その他	9,281,508	9,216,014	65,494
	(3) その他	3,231,406	2,988,482	242,924
	小計	60,385,207	59,879,147	506,060
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,614	9,614	-
	(2) 債券			
	国債	7,742,191	7,743,808	1,617
	社債	1,482,321	1,509,884	27,563
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,620,694	4,767,842	147,148
	小計	13,854,820	14,031,149	176,329
合計		74,240,027	73,910,296	329,730

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式について8,986千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	17,147,914	11,814	5,519
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,629,438	13	95,889
合計	19,777,352	11,827	101,408

. 第16期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	106,426	30,541	75,884
	(2) 債券			
	国債	41,841,292	41,728,505	112,786
	社債	7,668,879	7,642,169	26,709
	その他	17,917,006	17,861,809	55,196
	(3) その他	6,254,812	5,588,927	665,884
	小計	73,788,415	72,851,953	936,461
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	2,789,789	2,790,586	797
	その他	6,418,718	6,425,967	7,249
	(3) その他	1,727,772	1,788,790	61,018
	小計	10,936,279	11,005,343	69,064
合計	84,724,694	83,857,296	867,397	

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて18,250千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	304,550	2,615	-
合計	304,550	2,615	-

（デリバティブ取引関係）

第15期 （平成24年3月31日現在）	第16期 （平成25年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第15期 （平成24年3月31日現在）	第16期 （平成25年3月31日現在）
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	261,929千円	268,434千円
ゴルフ会員権評価減	59,835	50,925
賞与引当金	139,026	160,029
退職給付引当金	187,822	154,392
役員退職慰労引当金	92,058	63,114
時効後支払損引当金	6,093	300
事業税及び事業所税	160,347	138,818
減損損失	306,912	305,697
その他	85,655	116,724
繰延税金資産小計	1,299,681	1,258,438
評価性引当額	653,911	650,291
繰延税金資産合計	645,769	608,146
繰延税金負債		
未収配当金	223	525
その他有価証券評価差額金	67,739	200,650
繰延税金負債合計	67,962	201,175
差引：繰延税金資産の純額	577,807	406,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	第15期 (平成24年3月31日現在)	第16期 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,112,696千円	2,493,252千円
(2) 年金資産	1,396,989	1,738,225
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	715,706	755,026
(4) 未認識数理計算上の差異	188,709	321,826
(5) 貸借対照表純額(3)+(4)	526,997	433,200
(6) 前払年金費用	59,159	141,733
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	586,157	574,934

3．退職給付費用に関する事項

	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) 勤務費用	163,634千円	161,881千円
(2) 利息費用	35,426	38,028
(3) 期待運用収益	20,760	25,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,825	25,203
(5) その他（注）	33,503	34,132
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	234,629	234,100

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第16期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	0.69%
(3) 期待運用収益率	1.8%	1.8%
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各事業年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、発生し た事業年度の翌期から費用処理す ることとしております。)	同左

(セグメント情報等)

第15期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第16期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

・第15期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,217,788千円	未払手数料	162,450千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

・第16期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	2,483,692千円	未払手数料	236,330千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 6,359,257円46銭 1株当たり当期純利益 571,651円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 7,424,862千円 普通株式に係る当期純利益 7,424,862千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,988株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 6,655,586円29銭 1株当たり当期純利益 410,159円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,327,124千円 普通株式に係る当期純利益 5,327,124千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,987株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第17期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			3,873,630
有価証券			20,564,536
前払費用			66,347
未収委託者報酬			2,687,446
繰延税金資産			304,790
未収収益			292,935
その他			16,087
流動資産合計			27,805,774
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	221,088	
器具備品	1	169,581	
土地		186,000	
無形固定資産			1,131,652
投資その他の資産			
投資有価証券		58,824,688	
従業員貸付金		5,275	
長期差入保証金		480,570	
繰延税金資産		229,213	
その他		269,606	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			61,446,875
資産合計			89,252,649

		第17期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			38,723
未払金			1,299,523
未払収益分配金		1,041	
未払償還金		61,457	
未払手数料		1,049,879	
その他未払金		187,145	
未払費用			890,584
未払法人税等			1,812,044
賞与引当金			395,329
役員賞与引当金			27,500
流動負債合計			4,463,706
固定負債			
時効後支払損引当金			262
退職給付引当金			602,473
役員退職慰労引当金			176,460
固定負債合計			779,195
負債合計			5,242,902
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			80,488,981
その他利益剰余金		80,488,981	
繰越利益剰余金		80,488,981	
自己株式			50,310
株主資本合計			83,788,670
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			221,076
評価・換算差額等合計			221,076
純資産合計			84,009,747
負債・純資産合計			89,252,649

(2)中間損益計算書

		第17期中間会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			18,666,667
投資顧問料			433,843
営業収益計			19,100,510
営業費用・一般管理費			
営業費用			10,609,865
支払手数料		7,415,927	
その他営業費用		3,193,938	
一般管理費	1		3,845,189
営業費用・一般管理費計			14,455,055
営業利益			4,645,455
営業外収益			
受取利息及び配当金		185,038	
時効成立分配金・償還金		2,976	
その他		33,543	
営業外収益計			221,558
営業外費用			
その他		1,269	
営業外費用計			1,269
経常利益			4,865,744
特別利益			
投資有価証券償還益		226,404	
特別利益計			226,404
税引前中間純利益			5,092,148
法人税、住民税及び事業税			1,728,309
法人税等調整額			24,721
中間純利益			3,339,117

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第17期中間会計期間
自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当中間期末残高	2,680,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高及び当中間期末残高	670,000
資本剰余金合計	670,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	82,474,853
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	80,488,981
利益剰余金合計	
当期首残高	82,474,853
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	80,488,981
自己株式	
当期首残高及び当中間期末残高	50,310
株主資本合計	
当期首残高	85,774,543
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,324,989
中間純利益	3,339,117
当中間期変動額合計	1,985,872
当中間期末残高	83,788,670

第17期中間会計期間
自平成25年4月1日
至平成25年9月30日

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 666,747

当中間期変動額

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 445,671

当中間期末残高 221,076

評価・換算差額等合計

当期首残高 666,747

当中間期変動額

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 445,671

当中間期末残高 221,076

純資産合計

当期首残高 86,441,290

当中間期変動額

剰余金の配当 5,324,989

中間純利益 3,339,117

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 445,671

当中間期変動額合計 2,431,543

当中間期末残高 84,009,747

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	548,866千円
器具備品	570,978千円
計	1,119,845千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1．当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	42,515千円
無形固定資産	253,514千円
計	296,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3．配当に関する事項

配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(リース取引関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 568,038千円

1年超 188,810千円

合計 756,848千円

(金融商品関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,873,630	3,873,630	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	79,258,394	79,258,394	-
(3) 未収委託者報酬	2,687,446	2,687,446	-
資産計	85,819,471	85,819,471	-
(1) 未払手数料	1,049,879	1,049,879	-
(2) 未払法人税等	1,812,044	1,812,044	-
負債計	2,861,924	2,861,924	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,063	30,541	112,522
	(2) 債券			
	国債	27,966,507	27,903,710	62,796
	社債	5,029,330	5,018,964	10,365
	その他	11,345,110	11,316,990	28,119
	(3) その他	4,609,713	4,277,379	332,334
	小計	49,093,724	48,547,587	546,137
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	9,653,412	9,654,644	1,232
	社債	2,272,923	2,276,577	3,654
	その他	15,115,626	15,136,641	21,015
	(3) その他	3,122,709	3,372,970	250,261
	小計	30,164,670	30,440,834	276,164
合計		79,258,394	78,988,421	269,972

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（中間貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1 株当たり純資産額	6,468,368円51銭
1 株当たり中間純利益	257,096円86銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益（千円）	3,339,117
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,339,117
普通株式の期中平均株式数（株）	12,987

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成25年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	パートナー出資の額 平成24年12月末現在	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	581,000,000米ドル	各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末現在	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	(注)1,250	
今村証券株式会社	500	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
宇都宮証券株式会社	301	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
SMB C日興証券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	47,937	
岡三にいがた証券株式会社	852	
おきなわ証券株式会社	628	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
木村証券株式会社	500	
極東証券株式会社	5,251	
光世証券株式会社	12,000	
寿証券株式会社	305	
篠山証券株式会社	100	
静岡東海証券株式会社	600	
株式会社証券ジャパン	3,000	

上光証券株式会社	500	
荘内証券株式会社	100	
新大垣証券株式会社	175	
スターツ証券株式会社	500	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
東武証券株式会社	420	
東洋証券株式会社	13,494	
内藤証券株式会社	3,002	
奈良証券株式会社	117	
新潟証券株式会社	600	
日本アジア証券株式会社	4,100	
ニュース証券株式会社	877	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307	
ばんせい証券株式会社	1,558	
PWM日本証券株式会社	3,000	
廣田証券株式会社	600	
フィデリティ証券株式会社	5,957	
松阪証券株式会社	100	
マネックス証券株式会社	7,425	
みずほ証券株式会社	125,167	
三田証券株式会社	500	
三津井証券株式会社	558	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
むさし証券株式会社	5,000	
明和証券株式会社	511	
八幡証券株式会社	1,260	
山和証券株式会社	585	
豊証券株式会社	2,540	
楽天証券株式会社	7,495	
リーディング証券株式会社	1,768	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいません。
株式会社青森銀行	19,562	
株式会社阿波銀行	23,452	
株式会社池田泉州銀行	50,710	
株式会社沖縄銀行	22,725	
株式会社佐賀銀行	16,062	
スルガ銀行株式会社	30,043	
株式会社第四銀行	32,776	
株式会社筑邦銀行	8,000	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社北都銀行	11,000	

株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社山梨中央銀行	15,400	
株式会社横浜銀行	215,628	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	
株式会社香川銀行	12,014	
株式会社きらやか銀行	22,700	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	
株式会社仙台銀行	22,485	
株式会社大東銀行	14,743	
株式会社徳島銀行	11,036	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき金融業を営んでいます。
岡崎信用金庫	(*) 3,322	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。
京都信用金庫	(*) 13,015	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注) 池田泉州TT証券株式会社の資本金の額は平成25年9月2日現在です。

(*) 岡崎信用金庫、京都信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 投資顧問会社

ファンドおよびマザーファンドの運用指図等を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

受託会社

該当事項はありません。

投資顧問会社

該当事項はありません。

販売会社

株式会社三菱東京UFJ銀行は、委託会社の株式899株（6.91％）を保有しています。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月17日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成25年8月6日から平成26年2月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成26年2月5日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月12日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。